



神奈川県

平成22年度

総務局事務事業の概要

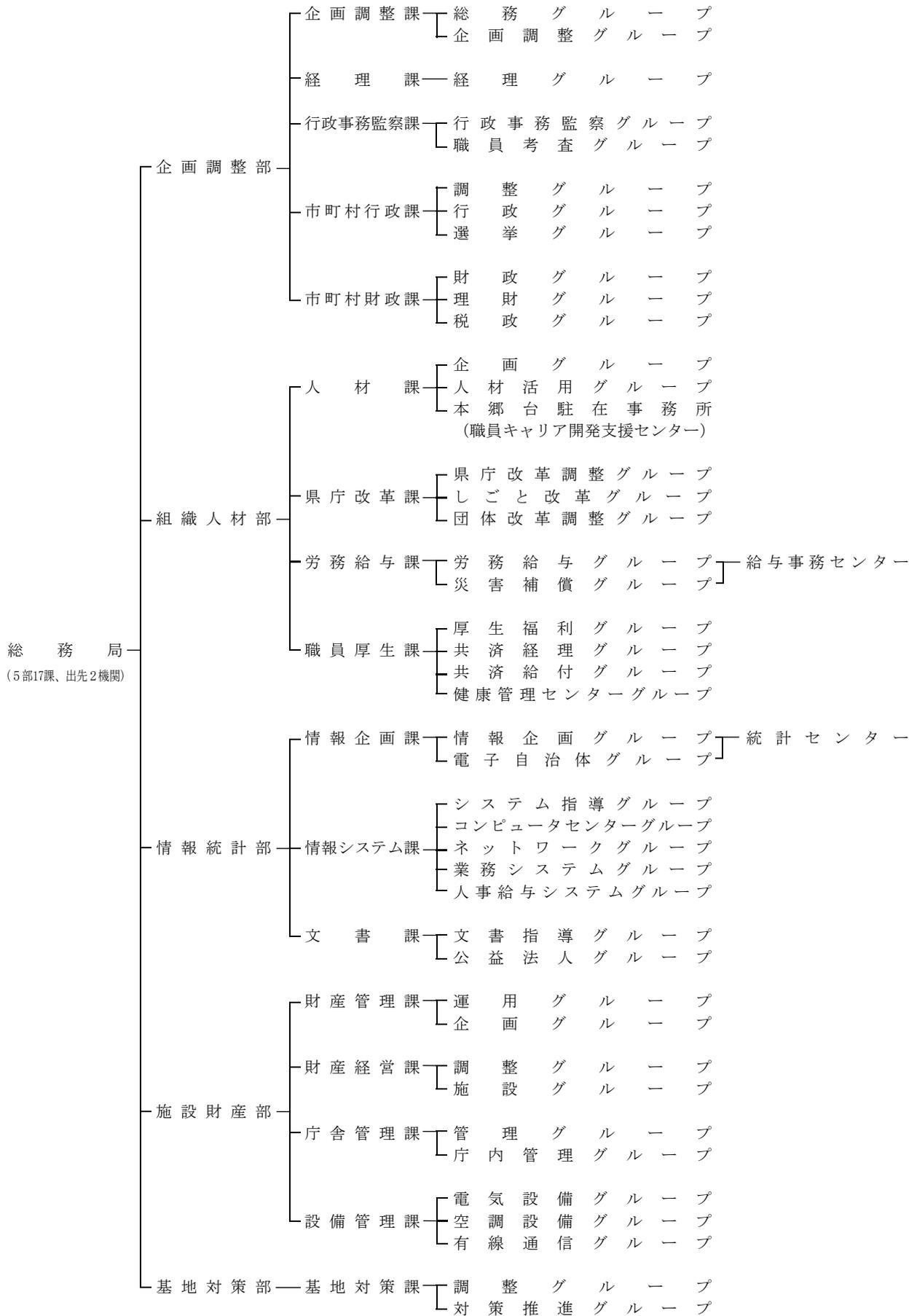
平成22年6月

目 次

総務局行政機構図	1
総務局分掌事務	2
総務局幹部職員一覧	6
総務局等職員の配置状況	7
総務局附属機関一覧	8
総務局当初予算の概要	10
企画調整部	
企 画 調 整 課	16
経 理 課	17
行政事務監察課	18
市 町 村 行 政 課	20
市 町 村 財 政 課	26
組織人材部	
人 材 課	30
県 庁 改 革 課	34
労 務 給 与 課	36
職 員 厚 生 課	40
情報統計部	
情 報 企 画 課	46
情 報 シ ス テ ム 課	52
文 書 課	55
施設財産部	
財 産 管 理 課	60
財 産 経 営 課	64
庁 舎 管 理 課	66
設 備 管 理 課	70
基地対策部	
基 地 対 策 課	74

総務局行政機構図

(平成22年6月1日現在)



総務局分掌事務

企画調整部

企画調整課

- 1 総務局の所管行政の企画及び調整に関すること。
- 2 総務局所属職員の人事及び給与、旅費等の総括に関すること。
- 3 総務局の所管行政に係る重要事業の進行管理に関すること。
- 4 総務局の所管行政に係る事務能率の増進に関すること。
- 5 総務局の所管行政に係る情報公開、情報提供、個人情報の保護及び広聴の総括に関すること。
- 6 その他他課の主管に属しないこと。

経理課

- 1 総務局の予算の経理（他課の主管に属するものを除く。）に関すること。

行政事務監察課

- 1 行政事務の監察に関すること。
- 2 職員の考査に関すること。
- 3 地方自治法第243条の2に規定する事務に関すること。
- 4 外部監査契約に関すること。

市町村行政課

- 1 市町村その他の公共団体の行政（他課の主管に属するものを除く。）に係る協議、助言及び連絡調整に関すること。
- 2 市町村の廃置分合及び境界変更に関すること。
- 3 自治紛争処理に関すること。
- 4 住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）の施行に関すること。
- 5 地方自治の調査研究に関すること。
- 6 選挙管理委員会との連絡調整に関すること。

市町村財政課

- 1 市町村その他の公共団体の行政（税財政に係るものに限る。）に係る協議、助言及び連絡調整に関すること。
- 2 地方交付税の配分及び市町村起債に関すること。
- 3 国有提供施設等所在市町村助成交付金に関すること。
- 4 地方税法（昭和25年法律第226号）第389条第1項及び第401条の2第3項の施行に関すること。
- 5 地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税の配分に関すること。

組織人材部

人 材 課

- 1 総務局組織人材部内各課の総合調整に関する事。
- 2 職員の任免、分限、懲戒、服務その他人事に関する事。
- 3 職員の人材育成及び研修に関する事。
- 4 職員の表彰及びほう賞に関する事。
- 5 行政組織、職員の定数及び権限の委任等に関する事。
- 6 地方自治法第180条の4に規定する事務に関する事。

県庁改革課

- 1 県庁改革の総合的企画及び調整に関する事。
- 2 県庁改革の計画の策定及び進行管理に関する事。
- 3 団体の設立及び運営等に係る総合調整に関する事。

労務給与課

- 1 職員の給与、旅費等に関する事。
- 2 職員の公務災害補償に関する事。
- 3 地方公務員災害補償基金に関する事。
- 4 給与事務センターに関する事。

職員厚生課

- 1 職員の福利厚生に関する事。
- 2 職員の健康診断、診療その他の健康管理に関する事。
- 3 公舎（他課の主管に属するものを除く。）に関する事。
- 4 恩給法（大正12年法律第48号）及び神奈川県恩給条例（昭和32年神奈川県条例第40号）の施行に関する事。
- 5 地方職員共済組合に関する事。

情報統計部

情報企画課

- 1 総務局情報統計部内各課の総合調整に関する事。
- 2 情報化に係る総合的企画及び調整に関する事。
- 3 情報通信技術に係る調査及び研究に関する事。
- 4 地域の情報化に関する事（他課の主管に属するものを除く。）。
- 5 情報化に係る職員の研修に関する事。
- 6 県市町村電子自治体共同運営に関する事（他課の主管に属するものを除く。）。
- 7 統計センターに関する事。

情報システム課

- 1 情報システムの全体最適化に関する事。
- 2 情報セキュリティポリシーに関する事。
- 3 情報システムの開発に関する事（他課の主管に属するものを除く。）。
- 4 コンピュータ及び情報システムの運営に関する事（他課の主管に属するものを除く。）。
- 5 情報通信ネットワークの整備及び運営に関する事（他課の主管に属するものを除く。）。

文書課

- 1 公印に関する事。
- 2 文書事務の指導及び助言に関する事。
- 3 公益社団法人、公益財団法人及び移行法人に係る事務の総合調整及び神奈川県公益認定等審議会への諮問案の審査並びに特例民法法人及び公益信託に係る事務の指導及び助言並びに許認可案の審査に関する事。
- 4 他課の主管に属しない公益社団法人、公益財団法人、移行法人、特例民法法人及び公益信託に関する事。
- 5 文書の受領、発送、保存、清書及び印刷に関する事。

施設財産部

財産管理課

- 1 総務局施設財産部内各課の総合調整に関する事。
- 2 県有財産管理事務の統轄に関する事。
- 3 普通財産の管理、取得及び処分に関する事。
- 4 行政施設用地等（他課の主管に属するものを除く。）の取得に関する事。
- 5 財産の評価及び県有財産の登記に関する事。
- 6 国有資産等所在市町村交付金に関する事（企業財産に係るものを除く。）。
- 7 国有財産に関する事（国土交通省所管のものを除く。）。

財産経営課

- 1 県有施設等の整備及び管理に係る総合的企画及び調整に関する事。
- 2 大規模県有地（他課の主管に属するものを除く。）に関する事。
- 3 行政財産の各所管繕工事等に関する事。

庁舎管理課

- 1 本庁庁舎及び他課の主管に属しない建物等の維持管理に関する事。
- 2 庁内の案内及び取締りに関する事。
- 3 車両の調達、整備、配車等の統括管理及び安全運転管理の指導に関する事。
- 4 自動車保険の契約に関する事。
- 5 航空機に関する事。

設備管理課

- 1 本庁庁舎内の各種電気設備の維持管理及び自家用電気工作物に係る保安監督に関する事。
- 2 本庁庁舎内の空気調和設備、熱源設備、給排水設備等の維持管理に関する事。
- 3 本庁庁舎内の電気通信施設及び自営通信施設の維持管理に関する事。
- 4 出先機関等における自営構内交換設備等の技術基準の維持に関する事。

基地対策部

基地対策課

- 1 基地対策の企画及び調整に関する事。
- 2 基地の整理、縮小及び返還の促進に関する事。
- 3 駐留軍に関する連絡及び調査に関する事。
- 4 基地周辺の生活環境に関する事（他課の主管に属するものを除く。）。
- 5 基地に係る紛争事案の処理に関する事。
- 6 その他基地に関し、他課の主管に属しない事。

総務局幹部職員一覧

1 本庁機関

職 名	氏 名	職 名	氏 名
総 務 局 長	笠 井 郁 彦	県 庁 改 革 課 長	高 澤 幸 夫
企 画 調 整 部 長	茂 木 吉 晴	労 務 給 与 課 長	平 田 良 徳
組 織 人 材 部 長	安 室 和 行	職 員 厚 生 課 長	中 島 敏 晴
情 報 統 計 部 長	伊 藤 泰	情 報 企 画 課 長	安 井 匡
施 設 財 産 部 長	種 綿 敏 雄	情 報 シ ス テ ム 課 長	伊 東 祐 治
基 地 対 策 部 長	関 根 正 明	文 書 課 長	本 山 馨
企 画 調 整 課 長	水 田 豊 人	財 産 管 理 課 長	飯 田 篤 史
経 理 課 長	花 田 佐 江 子	財 産 経 営 課 長	小 川 嘉 一
行 政 事 務 監 察 課 長	久 我 肇	庁 舎 管 理 課 長	石 沢 稔
市 町 村 行 政 課 長	花 田 忠 雄	設 備 管 理 課 長	金 井 義 明
市 町 村 財 政 課 長	剣 持 栄	基 地 対 策 課 長	大 竹 准 一
人 材 課 長	松 森 繁	I T 推 進 担 当 課 長	大 山 幸 信

2 出先機関

名 称	所 在 地	職 ・ 氏 名	
給与事務センター	横浜市中区日本大通7	所 長 海 北 仁	次 長 大 庭 康 弘
統計センター	横浜市中区本町2-22	所 長 佐 藤 仁	次 長 野 沢 澄 夫

総務局等職員 の 配置 状況

平成22年6月1日現在

所 属 別		職 員 数	所 属 別		職 員 数
本 庁 機 関	企 画 調 整 課	13(16③)	本 庁 機 関	情 報 企 画 課	20 (2)
	経 理 課	7 ①		情 報 シ ス テ ム 課	45 ②
	行 政 事 務 監 察 課	8 ①		文 書 課	13 ①
	市 町 村 行 政 課	23 (4)		財 産 管 理 課	22
	市 町 村 財 政 課	16 (4)		財 産 経 営 課	11
	人 材 課	38 ②		庁 舎 管 理 課	43 (26) ⑥
	県 庁 改 革 課	17		設 備 管 理 課	24 ②
	労 務 給 与 課	17		基 地 対 策 課	12 ①
	職 員 厚 生 課	29 (1) ②		小 計	358(53③)⑱
			出 先 機 関	給 与 事 務 セ ン タ ー	33 (3) ①
				統 計 セ ン タ ー	70 ④
				小 計	103 (3) ⑤
			合 計		461(56③)⑳

- 注 1 一般職常勤職員（臨時的任用職員を除く。）及び再任用職員について掲載。
 2 企画調整課には、局長、企画調整部長を含む。
 3 人材課には、組織人材部長を含む。
 4 情報企画課には、情報統計部長を含む。
 5 情報システム課には、IT推進担当課長を含む。
 6 財産管理課には、施設財産部長を含む。
 7 基地対策課には、基地対策部長を含む。
 8 ()内は、併任、兼任・兼務職員を外数で示す。
 9 ○内は、再任用職員を内数で示す。

○選挙管理委員会

平成22年6月1日現在

所 属 別		職 員 数
本 庁 機 関	選 挙 管 理 委 員 会	5 (101)

- 注 1 一般職常勤職員（臨時的任用職員を除く。）及び再任用職員について掲載。
 2 ()内は、併任、兼任・兼務職員を外数で示す。

総務局附属機関一覧

法令に基づくもの

所 管	名 称	所 掌 事 務	委員数
県庁改革課	神奈川県 地方独立 行政法人 評価委員会	地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号） 第 11 条第 2 項の規定によりその権限に属せられた事項に関する事 項に関する事。	6 人
市町村財政課	神奈川県 固定資産評価 審 議 会	地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 401 条の 2 第 2 項の規定による同条第 3 項各号に掲げる事 項その他固定資産の評価に関する事項で知事がそ の意見を求めたものについての調査審議に関する こと。	11 人
文 書 課	神奈川県 公益認定等 審 議 会	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する 法律（平成 18 年法律第 49 号）第 50 条第 1 項及 び一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及 び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関す る法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法 律（平成 18 年法律第 50 号）第 138 条第 1 項の規 定によりその権限に属させられた事項に関するこ と。	6 人

条例に基づくもの

所 管	名 称	所 掌 事 務	委員数
行政事務 監察課	神奈川県職員等 不祥事防止対策 協議会	職員等の不祥事防止対策の立案及び実施に関する 重要事項につき知事の諮問に応じて調査審議し、 その結果を報告し、又は意見を建議すること。	6人
労務給与課	神奈川県公務災 害補償等 審査会	知事その他の任命権者が実施機関として行った公 務外認定、補償不支給決定等の処分に対する不服 申し立てに対し審査し裁定すること。	3人
人材課	神奈川県 特別職報酬等 審議会	議会の議員の議員報酬の額並びに知事及び副知事 の給料の額につき知事の諮問に応じて調査審議 し、その結果を報告し、又は意見を建議するこ と。	10人
統計センター	神奈川県 統計報告調整 審議会	神奈川県が行う各種統計事務につき知事その他の 執行機関（公安委員会を除く）の諮問に応じて調 査審議し、その結果を報告し、又は意見を建議す ること。	8人

総務局当初予算の概要

平成22年度総務局当初予算 科目別総括表

(一般会計)

科 目 名	平成22年度 当初予算額	平成21年度 当初予算額	比較増減	対前年比 (%)	国庫支出金
	A	B	A - B	A / B	
総務費	24,154,128	21,344,101	2,810,027	113.2	7,527,508
総務管理費	13,079,715	12,306,803	772,912	106.3	
一般管理費	4,590,986	4,729,072	△138,086	97.1	
(給与費) 外数	(20,193,925)	(21,505,055)	(△1,311,130)	93.9	(384,024)
人事管理費	1,409,104	1,554,067	△144,963	90.7	
恩給及び退職年金費	668,100	767,167	△99,067	87.1	
電算管理費	3,378,117	3,404,398	△26,281	99.2	
文書費	266,699	308,240	△41,541	86.5	
財産管理費	2,766,709	1,543,859	1,222,850	179.2	
市町村振興費	3,441,582	4,700,081	△1,258,499	73.2	
選挙費	2,702,142	3,393,410	△691,268	79.6	2,640,366
渉外費	26,149	26,675	△526	98.0	1,500
統計調査費	4,904,540	917,132	3,987,408	534.8	4,885,642
諸支出金	83,515	340,869	△257,354	24.5	
普通財産取得費	83,515	340,869	△257,354	24.5	
小 計	24,237,643	21,684,970	2,552,673	111.8	7,527,508
(給与費) 外数	(20,193,925)	(21,505,055)	(△1,311,130)	93.9	(384,024)
一般会計 計 (給与費含む)	44,431,568	43,190,025	1,241,543	102.9	7,911,532
使途を指定しない収入					
合 計	44,431,568	43,190,025	1,241,543	102.9	7,911,532

(特別会計)

会 計 名	平成22年度 当初予算額	平成21年度 当初予算額	比較増減	対前年比 (%)	
	A	B	A - B	A / B	
市町村自治振興事業会計	11,379,255	12,642,358	△1,263,103	90.0	
うち総務局分	11,312,955	12,511,858	△1,198,903	90.4	(市町村行政

(単位 千円)

財 源		内			訳	
分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
	14,532	395,663		3,005,896	124,000	13,086,529
	14,308	395,663		774,836	124,000	11,770,908
	14,308	500		61,257		4,514,921
				(18,956)	(1,100,000)	(18,690,945)
		3,466		459,789		945,849
						668,100
				248,839		3,129,278
				4,351		262,348
		391,697		600	124,000	2,250,412
				2,231,060		1,210,522
	224					61,552
						24,649
						18,898
						83,515
						83,515
0	14,532	395,663	0	3,005,896	124,000	13,170,044
				(18,956)	(1,100,000)	(18,690,945)
0	14,532	395,663	0	3,024,852	1,224,000	31,860,989
		4,002,612				△4,002,612
0	14,532	4,398,275	0	3,024,852	1,224,000	27,858,377

(単位 千円)

備	考
課、市町村財政課)	

平成22年度総務局当初予算 課別総括表

(一般会計)

課名	平成22年度 当初予算額	平成21年度 当初予算額	比較増減 A - B	対前年比 (%) A / B	国庫支出金
	A	B			
経理課	16,499	22,569	△6,070	73.1	
行政事務監察課	28,910	28,961	△51	99.8	
市町村行政課	6,085,555	7,078,526	△992,971	86.0	2,640,366
市町村財政課	58,169	1,014,965	△956,796	5.7	
人材課	315,064	217,931	97,133	144.6	
県庁改革課	10,034	7,681	2,353	130.6	
労務給与課	3,501,947	3,660,837	△158,890	95.7	
(給与費)外数	(20,193,925)	(21,505,055)	(△1,311,130)	93.9	(384,024)
職員厚生課	1,441,639	1,663,015	△221,376	86.7	
情報企画課	5,237,587	1,274,429	3,963,158	411.0	4,885,642
情報システム課	3,045,070	3,047,101	△2,031	99.9	
文書課	266,699	308,240	△41,541	86.5	
財産管理課	2,481,831	1,820,350	661,481	136.3	
財産経営課	368,393	64,378	304,015	572.2	
庁舎管理課	1,117,184	1,179,617	△62,433	94.7	
設備管理課	236,913	269,695	△32,782	87.8	
基地対策課	26,149	26,675	△526	98.0	1,500
小計	24,237,643	21,684,970	2,552,673	111.8	7,527,508
(給与費)外数	(20,193,925)	(21,505,055)	(△1,311,130)	93.9	(384,024)
一般会計計(給与費含む)	44,431,568	43,190,025	1,241,543	102.9	7,911,532
使途を指定しない収入					
合計	44,431,568	43,190,025	1,241,543	102.9	7,911,532

(特別会計)

課名	平成22年度 当初予算額	平成21年度 当初予算額	比較増減 A - B	対前年比 (%) A / B	(市町村自治)
	A	B			
市町村行政課	2,905,163	3,071,996	△166,833	94.6	
市町村財政課	8,407,792	9,439,862	△1,032,070	89.1	
総務局計	11,312,955	12,511,858	△1,198,903	90.4	

(単位：千円)

財 源		内			訳	
分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
						16,499
						28,910
	224			2,230,000		1,214,965
				1,060		57,109
				710		314,354
						10,034
				119,554		3,382,393
				(18,956)	(1,100,000)	(18,690,945)
		3,466		339,525		1,098,648
				145,679		206,266
				103,160		2,941,910
				4,351		262,348
		390,018			119,000	1,972,813
		1,679		600	5,000	361,114
	14,308	500		61,257		1,041,119
						236,913
						24,649
0	14,532	395,663	0	3,005,896	124,000	13,170,044
				(18,956)	(1,100,000)	(18,690,945)
0	14,532	395,663	0	3,024,852	1,224,000	31,860,989
		4,002,612				△4,002,612
0	14,532	4,398,275	0	3,024,852	1,224,000	27,858,377

(単位：千円)

備	考
振興事業会計)	

企 画 調 整 部

企 画 調 整 課

経 理 課

行 政 事 務 監 察 課

市 町 村 行 政 課

市 町 村 財 政 課

企 画 調 整 課

1 組織及び分掌事務

企 画 調 整 課 長	総 務 グ ル ー プ	<ol style="list-style-type: none"> 1 局所属職員の人事及び給与、旅費等の総括に関する事。 2 局内の組織及び定数に関する事。 3 局内の表彰及び研修に関する事。 4 局内の所管行政に係る事務能率の増進に関する事。 5 企画調整課長会議に関する事。
	企 画 調 整 グ ル ー プ	<ol style="list-style-type: none"> 1 局内の所管行政の企画及び調整に関する事。 2 局内の所管行政に係る重要事業の進行管理に関する事。 3 局内予算編成の調整に関する事。 4 局内の所管行政に係る情報公開、情報提供、個人情報の保護及び広聴の総括に関する事。 5 局内の議会関係の調整に関する事。

2 職員の配置状況

平成22年6月1日現在

組 織 別	職 員 数
総 務 グ ル ー プ	8
企 画 調 整 グ ル ー プ	5
不適正経理特別調査チーム事務局	(3)
不適正経理追加調査特別調査員	(13③)
計	13 (16③)

- 注1 一般職常勤職員（臨時的任用職員を除く。）及び再任用職員について掲載。
 2 ()内は、併任、兼任・兼務職員を外数で示す。
 3 ○内は、再任用職員を内数で示す。
 4 総務グループには、局長、企画調整部長を含む。

3 事務事業の概要

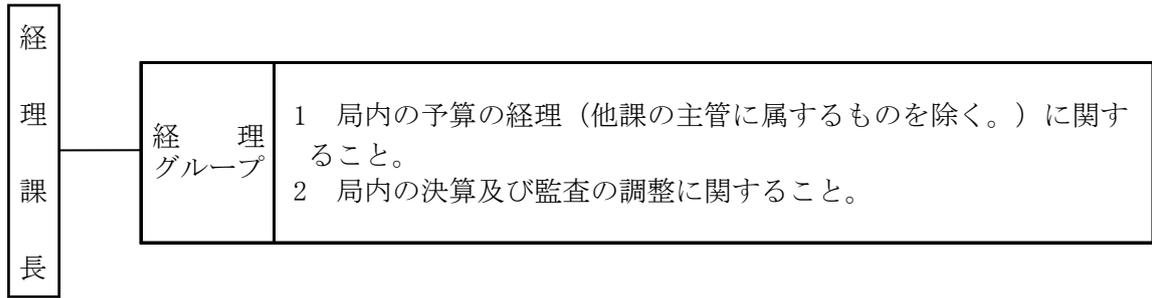
(1) 局内事業の企画調整

主要事項の進行管理、議会に関する各課間の連絡及び資料の作成取りまとめ並びに広報、広聴に関する事務等を行っている。

(2) 局の人事管理

経 理 課

1 組織及び分掌事務



2 職員の配置状況

平成22年6月1日現在

組 織 別	職 員 数
経 理 グ ル ー プ	7 ①
計	7 ①

- 注1 一般職常勤職員（臨時的任用職員を除く。）及び再任用職員について掲載。
 2 ○内は、再任用職員を内数で示す。

3 事務事業の概要

- (1) 局内の予算の経理
 局内の予算の経理（他課の主管に属するものを除く。）を行っている。

4 予算の概要

(一般会計)
 歳 出

(単位 千円)

款	項	目	事 業 名	予 算 額
総 務 費	総 務 管 理 費	一 般 管 理 費		16,499
			総 務 諸 費	16,499
				16,499
				16,499

行政事務監察課

1 組織及び分掌事務

行政事務監察課長	行政事務監察グループ	1 行政事務の監察に関すること。 2 外部監査契約に関すること。
	職員考査グループ	1 職員の考査に関すること。 2 職員の賠償責任に関すること。

2 職員の配置状況

平成22年6月1日現在

組織別	職員数
行政事務監察グループ	5 ①
職員考査グループ	3
計	8 ①

- 注1 一般職常勤職員（臨時的任用職員を除く。）及び再任用職員について掲載。
2 ○内は、再任用職員を内数で示す。

3 事務事業の概要

(1) 行政事務の監察

職場における事務の管理、運営等の相談に関する事務とともに、神奈川県職員等不祥事防止対策条例に基づき、不祥事防止に関する研修や点検、職員等からの内部通報制度、職務の公正な遂行を妨げる働きかけへの対応に関する制度の運用など、職員の不祥事防止対策を行っている。

(2) 外部監査契約

外部監査に係る契約事務を行っている。

(3) 職員の考査に関する事務

職員の非行又は職務上の義務違反について事実関係を調査し、その処分について、人事考査委員会議の審議を経て、知事に意見を具申している。

(4) 職員の賠償責任に関する事務

職員が保管する現金、物品等又はその使用に係る物品を亡失若しくは損傷したとき並びに職員が法令の規定に違反して支出負担行為等を行ったこと又は当該行為を怠ったことにより県に損害を与えたときに、その内容を調査し、地方自治法第243条の2に規定する賠償責任の有無を認定している。

4 予算の概要

(一般会計)

歳 出

(単位 千円)

款	項	目	事業名	予算額	
総務費				28,910	
	総務管理費			28,910	
		一般管理費			28,910
				1 外部監査事業費	26,995
				2 職員等不祥事防止対策条例推進費	1,915

市 町 村 行 政 課

1 組織及び分掌事務

市町村行政課長	調 整 グループ	<ol style="list-style-type: none"> 1 課及び選挙管理委員会の人事及び服務に関すること。 2 課及び選挙管理委員会の予算の編成及び物品の出納保管に関すること。 3 県・市町村間における行財政システム改革に関すること。 4 権限移譲等に関すること。 5 地方自治功労者の表彰に関すること。 6 県・市町村間の職員交流に関すること。
	行 政 グループ	<ol style="list-style-type: none"> 1 市町村その他の地方公共団体の行政運営に関すること。 2 市町村の廃置分合及び境界変更に関すること。 3 市町村長会議等に関すること。 4 自治紛争処理に関すること。 5 市町村職員の人事給与に関すること。 6 住居表示及び住民基本台帳に関すること。 7 市町村土地開発公社等の認可に関すること。
	選 挙 グループ	<ol style="list-style-type: none"> 1 選挙管理委員会との連絡調整に関すること。 2 直接請求に関すること。

(選挙管理委員会)

書記長	<ol style="list-style-type: none"> 1 選挙の管理執行に関すること。 2 市町村選挙管理委員会の運営に関すること。 3 選挙の啓発に関すること。 4 選挙事務の研修に関すること。 5 政治資金規正法の事務に関すること。 6 政党助成法の事務に関すること。
-----	--

2 職員の配置状況

(市町村行政課)

平成22年6月1日現在

組 織 別	職 員 数
調 整 グ ル ー プ	9 (3)
行 政 グ ル ー プ	9 (1)
選 挙 グ ル ー プ	4
市 町 村 派 遣	1
計	23 (4)

注1 一般職常勤職員（臨時的任用職員を除く。）及び再任用短時間勤務職員について掲載。

2 ()内は、併任、兼任・兼務職員を外数で示す。

(選挙管理委員会)

平成22年6月1日現在

組織別	職員数
選挙管理委員会	5 (101)

注1 一般職常勤職員（臨時的任用職員を除く。）及び再任用短時間勤務職員について掲載。

2 ()内は、併任、兼任・兼務職員を外数で示す。

3 事務事業の概要

(1) 市町村連絡調整に関する事務

ア 市町村行政連絡調整

県と市町村の十分な連携と協働のもとに、県・市町村間における行財政システム改革に向けた取組を行っている。

また、県と市町村の相互理解と協調関係を促進し、協調行政の推進を図るため、職員交流を推進するとともに、市町村長会議等を開催している。

併せて、住民の利便の増進と行政の合理化を図るため、住民基本台帳ネットワークシステムの運営を行っている。

イ 神奈川県町村会等補助金

神奈川県町村会、神奈川県市長会の円滑な運営に資するため、その運営費等を補助している。

ウ 地方自治功労者表彰

神奈川県地方自治功労者表彰要綱に基づき、地方自治功労者の表彰を行っている。

(2) 自治振興に関する事務

ア 市町村振興宝くじ交付金

神奈川の自治のより一層の振興を図るため、財団法人神奈川県市町村振興協会に市町村振興宝くじ交付金（サマージャンボ分及びオータムジャンボ分）を交付している。

イ 市町村の広域連携の促進

市町村の行財政基盤の強化に資する広域連携の取組に対して、助言等必要な支援を行っている。

(3) 選挙管理に関する事務

ア 市町村選挙連絡調整

市町村選挙が、公正かつ適正に行われるように助言している。

平成22年度中の任期満了による市町村の選挙は、長の選挙8件、議会議員の選挙1件、農業委員会委員の選挙6件である。

イ 委員会運営

選挙管理委員会の開催や政治資金規正法に基づき、政治団体の設立、異動届の受理及び公表並びに政治資金収支報告書の受理及び公表を行っている。また、政党助成法に基づく支部報告書の受理を行っている。

ウ 選挙啓発推進

選挙や政治が明るく正しく行われるよう、ポスターコンクール等の啓発事業を実施している。

エ 参議院議員通常選挙

第22回参議院議員通常選挙（平成22年7月25日任期満了）を管理執行する。

オ 神奈川県議会議員選挙及び神奈川県知事選挙

第17回統一地方選挙として実施される予定の神奈川県議会議員選挙及び神奈川県知事選挙を管理執行する。

(4) 権限移譲等推進事業に関する事務

一定のまとまりを形成する権限を包括的に移譲する仕組み（包括的権限移譲の仕組み（「チャレンジ市町村制度」））などに基づき、市町村への権限移譲の推進を図っている。

また、県の許認可権限等の移譲を受けた市町村に対して、当該事務の処理に要する経費を交付している。

4 神奈川県選挙管理委員会委員名簿

平成22年6月1日現在

職	氏名	備考
委員長	齋藤達也	(根拠法令)
委員長職務代理者	梅木武夫	地方自治法第181条及び第182条
委員	渋谷文久	(任期)
〃	桐生忠一	平成20年12月23日～平成24年12月22日
補充員	内田晃	
〃	横山哲夫	
〃	金子武雄	

5 予算の概要

(一般会計)

歳 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 算 額	
使用料及び手数料				224	
	手数料			224	
		総 務 手 数 料			224
				選 挙 費 手 数 料	
国 庫 支 出 金				2,640,366	
	委 託 金			2,640,366	
		総 務 費 委 託 金			2,640,366
				選 挙 費 委 託 金	
諸 収 入				2,230,000	
	収 益 事 業 収 入			2,230,000	
		宝 く じ 収 入			2,230,000
				宝 く じ 収 入	
計				4,870,590	

(一般会計)

歳 出

(単位 千円)

款	項	目	事 業 名	予 算 額	
総務費				6,085,555	
	市町村振興費			3,383,413	
		市町村連絡調整費			248,250
			1	市町村行政連絡調整費	226,186
			2	神奈川県町村会等補助金	20,988
			3	市町村連絡調整事務費	1,076
		自治振興費			3,135,163
			1	市町村振興宝くじ交付金	2,230,000
			2	市町村自治振興事業会計繰出金	905,163
		選挙費			2,702,142
	選挙管理委員会費				65,603
			1	委員報酬	5,552
			2	給与費	43,994
			3	市町村選挙連絡調整費	9,276
			4	委員会運営費	6,781
	選挙啓発推進費				5,778
				選挙啓発事業費	5,778
	参議院議員 通常選挙費				2,630,761
			1	参議院議員通常選挙執行費	2,608,789
			2	参議院議員通常選挙啓発推進費	21,972

(市町村自治振興事業会計)

歳 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 算 額
市町村自治 振興事業収入				2,905,163
	繰 入 金			2,905,163
		一 般 会 計 繰 入 金		2,905,163
			1 市町村地震防災対策緊急支援事業費繰入金	2,000,000
			2 権限移譲等推進事業費繰入金	905,163

歳 出

(単位 千円)

款	項	目	事 業 名	予 算 額
市町村自治 振興事業費				2,905,163
	市町村地震防災 対策緊急支援 事 業 費			2,000,000
		市町村地震防災 対策緊急支援 事 業 費		2,000,000
			市町村地震防災対策緊急支援事業費	2,000,000
	権限移譲等 推進事業費			905,163
		権限移譲等 推進事業費		905,163
			市町村移譲事務交付金	905,163

市 町 村 財 政 課

1 組織及び分掌事務

市町村財政課長	財 政 グループ	<ol style="list-style-type: none"> 1 市町村の財政運営に関すること。 2 市町村地方交付税の配分に関すること。 3 市町村予算決算統計事務に関すること。 4 市町村振興補助金に関すること。
	理 財 グループ	<ol style="list-style-type: none"> 1 市町村債の同意等に関すること。 2 市町村振興資金貸付金に関すること。 3 市町村の公営企業の経営に関すること。 4 市町村の収益事業（公営競技）に関すること。
	税 政 グループ	<ol style="list-style-type: none"> 1 市町村の税政運営に関すること。 2 国有提供施設等所在市町村助成交付金等に関すること。 3 市町村の地方譲与税に関すること。 4 固定資産評価審議会に関すること。

2 職員の配置状況

平成22年6月1日現在

組 織 別	職 員 数
財 政 グ ル ー プ	7 (2)
理 財 グ ル ー プ	4 (1)
税 政 グ ル ー プ	5 (1)
計	16 (4)

注1 一般職常勤職員（臨時的任用職員を除く。）及び再任用短時間勤務職員について掲載。
 2 （ ）内は、併任、兼任・兼務職員を外数で示す。

3 事務事業の概要

(1) 市町村連絡調整に関する事務

ア 市町村財政連絡調整

市町村財政の適切な運営及び公営企業の経営健全化を図るため、助言を行うとともに、地方交付税の算定事務及び市町村債（指定都市を除く。）の同意等を行っている。

イ 市町村税政連絡調整

市町村の税務行政の適切な運営を図るため、助言を行うとともに、地方税法に基づき神奈川県固定資産評価審議会を開催している。

また、国有提供施設等所在市町村助成交付金の算定の基礎となる基地所在市町村内の提供資産価格等を把握している。

(2) 市町村振興事業に関する事務

ア 市町村振興メニュー事業補助金

市町村が実施する生活関連施設などの整備等に対してメニュー方式で補助を行っている。

イ 市町村振興資金貸付金

市町村の計画的な公共施設整備の促進等を図るため、必要な資金の貸付けを行っている。

ウ 市町村の広域連携の促進

市町村の行財政基盤の強化に資する広域連携の取組に対して、助言等必要な支援を行っている。

4 予算の概要

(一般会計)

歳 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 算 額	
諸 収 入				1,060	
	受託事業収入			1,060	
		総務受託事業収入			1,060
				市町村振興費受託事業収入	1,060

歳 出

(単位 千円)

款	項	目	事 業 名	予 算 額	
総 務 費				58,169	
	市町村振興費			58,169	
		市町村連絡調整費			4,798
			1 市 町 村 財 政 連 絡 調 整 費	3,670	
			2 市 町 村 税 政 連 絡 調 整 費	1,128	
	自 治 振 興 費			53,371	
		市町村自治振興事業会計繰出金	53,371		

(市町村自治振興事業会計)

歳 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 算 額
市町村自治 振興事業収入				8,407,792
	貸 付 金 収 入	貸 付 金 返 納	市町村振興資金貸付金返納	7,515,131
				7,515,131
	繰 入 金			53,371
		一 般 会 計 繰 入 金	市町村振興事業費繰入金	53,371
				53,371
	繰 越 金			836,290
		繰 越 金		836,290
			繰 越 金	836,290
	諸 収 入			3,000
		預 金 利 子		3,000
			預 金 利 子	3,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	目	事 業 名	予 算 額
市町村自治 振興事業費				8,407,792
	市町村振興 事 業 費			5,502,690
		市町村振興 事 業 費		5,502,690
			1 市町村振興補助金	1,200,000
			2 市町村振興資金貸付金	4,300,000
			3 事 務 費	2,690
	貸付債権受取 利 益 移 転 事 業 費			2,754,314
		貸付債権受取 利益移転事業費		2,754,314
			貸付債権受取利益移転事業費	2,754,314
	公 債 費			150,788
		元 金		118,020
			元金 (市町村自治振興事業費)	118,020
		利 子		32,713
			利子 (市町村自治振興事業費)	32,713
		公 債 諸 費		55
			公債諸費 (市町村自治振興事業費)	55

組 織 人 材 部

人	材	課
県	庁	改 革 課
労	務	給 与 課
職	員	厚 生 課

人 材 課

1 組織及び分掌事務

人 材 課 長	企 画 グ ル ー プ	<ol style="list-style-type: none"> 1 総務局組織人材部内各課の総合調整に関する事。 2 行政組織、職員の定数及び権限の委任等に関する事。 3 地方自治法第180条の4に規定する事務に関する事。 4 課内の人事及び服務に関する事。 5 他のグループに属しない事。
	人 材 活 用 グ ル ー プ	<ol style="list-style-type: none"> 1 人事事務全般の企画調整に関する事。 2 知事部局職員の任命、分限、懲戒、服務その他人事に関する事。 3 職員の表彰及びほう賞に関する事。 4 人事関係訴訟に関する事。 5 人事評価システムの運用に関する事。
	本 郷 台 駐 在 事 務 所	<ol style="list-style-type: none"> 1 職員の人材育成に関する事。 2 職員の研修事業に関する事。

2 職員の配置状況

平成22年6月1日現在

組 織 別	職 員 数
企 画 グ ル ー プ	9
人 材 活 用 グ ル ー プ	10
本 郷 台 駐 在 事 務 所	8 ②
都 道 府 県 派 遣	6
民 間 企 業 研 修 派 遣	5
合 計	38 ②

注1 一般職常勤職員（臨時的任用職員を除く。）及び再任用短時間勤務職員について掲載。

2 ○内は、再任用職員を内数で示す。

3 企画グループには、組織人材部長を含む。

3 事務事業の概要

(1) 部内各課との総合調整

主要事項の進行管理や効率的な業務運営が行えるよう部内各課との総合調整事務を行っている。

(2) 人事事務

知事部局における職員の任免、分限、懲戒、服務その他人事に関する事務を行うとともに

に、職員の定数を管理し、各課各所の実態に即した適正な人事配置に努め、併せて人事の刷新のための異動を積極的に実施している。

また、職員の視野を広め、資質の向上を図るとともに、相互理解と協調関係を促進することを目的として、国、他の都道府県及び県内市町村との職員交流を実施している。

さらに、新たな時代にふさわしい人事管理の在り方について、総合的な視点に立ち企画・検討を行っている。

なお、職員全般の執務意欲の高揚を図るため、顕著な功績、業績若しくは社会への貢献があった者又は長年にわたり優秀な成績で勤務した者に対して表彰を実施している。

年間採用者数（知事部局 21. 4. 1～22. 3. 31）

区 分		一 般 職 員	現 業 職 員	計
正 規 の 試 験 に よ る も の	I 種	148		148
	II 種			
	III 種	8		8
	免許資格職	54		54
	経 験 者	14		14
	計	224		224
選 考 に よ る も の		34		34
合 計		258		258

年間退職者数（知事部局 21. 4. 1～22. 3. 31）

一 般 職 員	現 業 職 員	計
376	17	393

(3) 行政組織、権限の委任等の事務

知事部局における行政組織の新設、改廃等に関する事項及び事務の委任、専決権限に関する事項について調査、検討し、その結果に基づいて条例、規則等諸規定の整備を行うとともに、これらの運用に係る指導、助言を行っている。

(4) 職員の人材育成及び研修事業

新しい人材育成マスタープラン（平成21年10月）及び職員キャリア開発支援計画に基づき、毎年度定める神奈川県職員キャリア支援センター事業計画に沿って、職員研修、自己啓発支援、キャリアプラン作成支援などを実施している。

また、職員の主体性を重視し、能力と適性に応じて職務分野の選択を行うキャリア選択型人事制度、強い使命感とマネジメント能力を持つ職員を管理職として登用するための管理職登用試験の実施など、高い専門性と使命感を持つ「プロフェッショナル」職員、自ら主体的に課題を発見し解決に向けて行動するチャレンジ精神にあふれた職員の育成に取り組んでいる。

研修事業については、①指定研修 ②パワーアップ研修 ③政策形成研修 ④派遣研修、計62研修を実施するほか、ホームページで研修・研究情報の提供を行っている。

研修事業（22年度計画）

区 分	研 修 内 容	21 年度受講実績
指 定 研 修	新採用職員研修、キャリアプラン研修、新任主幹級研修等、職員のキャリアや役職に応じた研修を実施。16 研修。	階層別研修 24 研修 2,672 人 希望研修 1 研修 252 人 特別研修 8 研修 855 人
パワーアップ研修	職員に共通して求められる能力について、キャリアプランに応じて選択できる研修を実施。26 研修。	
政策形成研修	政策形成の手法やプロセス等について、体系的に幅広く習得するための研修を実施。6 研修。	
マネジメント研修	管理監督者に求められる組織マネジメント能力及び人材育成能力を、管理監督者になる前から計画的に習得するための研修を実施。5 研修。	
派 遣 研 修	自治大学校派遣研修、国内大学院修士等課程派遣研修、長期及び短期民間企業派遣研修、NPO 活動体験派遣研修を実施。9 研修。	8 研修 19 人

4 予算の概要

（一般会計）

歳 入

（単位 千円）

款	項	目	節	予 算 額	
諸 収 入				710	
	立 替 収 入			710	
		総 務 立 替 収 入			710
				総務管理費立替収入	710

歳 出

（単位 千円）

款	項	目	事 業 名	予 算 額	
総 務 費				315,064	
	総 務 管 理 費			315,064	
		一 般 管 理 費			112,176
				表彰等関係費	112,176
		人 事 管 理 費			202,888
			1	人事管理及び給与関係事務費	34,737
2	キャリア開発支援費		168,151		

参 考

職員定数

平成22年4月1日現在

条 例 名	区 分	定 数 (人)	
神 奈 川 県 職 員 定 数 条 例	知 事	7,961	
	公 営 企 業 管 理 者	1,018	
	議 会	78	
	選 挙 管 理 委 員 会	6	
	監 査 委 員	39	
	人 事 委 員 会	34	
	教育委員会（学校以外の教育機関を含む。）		828
	教育委員会の所管に属する学校	校長及び教員	11,569
		その他の職員	1,214
		小 計	12,783
	労 働 委 員 会	22	
	神 奈 川 海 区 漁 業 調 整 委 員 会	4	
	合 計	22,773	
市 町 村 立 学 校 職 員 定 数 条 例	小 学 校	24,483	
	中 学 校	13,174	
	特 別 支 援 学 校	1,388	
	高 等 学 校（定時制の課程を置くもの）	19	
	合 計	39,064	
神 奈 川 県 地 方 警 察 職 員 定 数 条 例	警 官	15,425	
	警 察 官 以 外 の 職 員	1,705	
	合 計	17,130	
総 計		78,967	

県 庁 改 革 課

1 組織及び分掌事務

県 庁 改 革 課 長	県庁改革調整グループ	<ol style="list-style-type: none"> 1 県庁改革の総合的企画、調整に関する事。 2 県庁改革推進本部の運営に関する事。 3 県庁改革推進協議会の運営に関する事。 4 県庁改革の基本的な取組方針の策定及び進行管理に関する事。 5 組織の再編に関する事。 6 情報システムの評価に関する事。 7 課内の予算、執行及び決算に関する事。 8 課内の人事及び服務に関する事。 9 他のグループに属しない事。
	しごと改革グループ	<ol style="list-style-type: none"> 1 業務プロセスの見直しに関する事。 2 事務事業評価等の実施に関する事。 3 民間活力の活用に関する事。 4 指定管理者制度の運用等に関する事。
	団体改革調整グループ	<ol style="list-style-type: none"> 1 第三セクターの抜本的な見直し等に係る指導・調整に関する事。 2 第三セクターに関する制度の調査研究に関する事。

2 職員の配置状況

平成22年6月1日現在

組 織 別	職 員 数
県庁改革調整グループ	8
しごと改革グループ	5
団体改革調整グループ	4
合 計	17

注 一般職常勤職員（臨時的任用職員を除く。）及び再任用短時間勤務職員について掲載。

3 事務事業の概要

- (1) 県庁改革の総合的企画及び調整に関する事務
県庁改革の基本的な取組方針に基づき、総合的企画及び調整を行っている。
- (2) 県庁改革の基本的な取組方針の策定及び進行管理に関する事務
県庁改革の基本的な取組方針の策定及び取組項目の具体化などの進行管理を行っている。
- (3) 第三セクターの指導・調整に関する事務
県庁改革の基本的な取組方針に基づき、第三セクターの抜本的な見直し等について、全庁的な視点から指導・調整を行っている。

4 予算の概要

(一般会計)

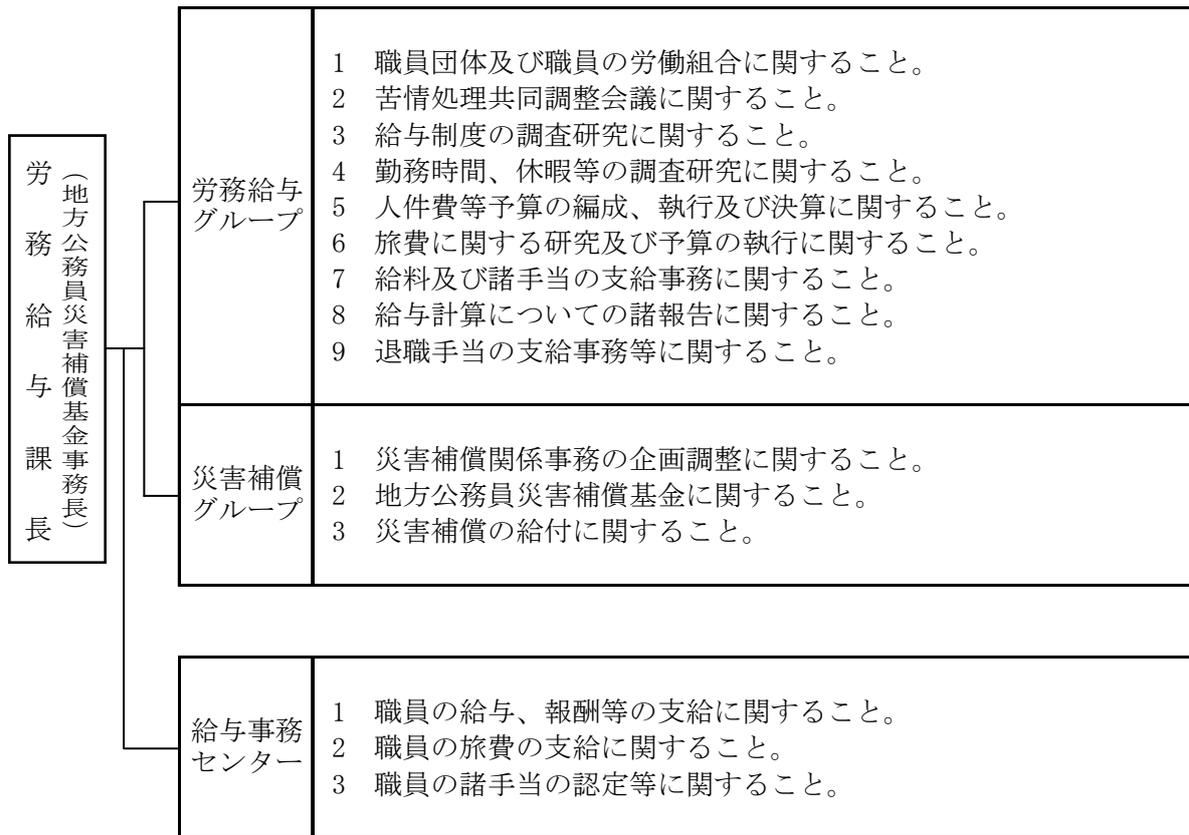
歳 出

(単位 千円)

款	項	目	事業名	予算額	
総務費				10,034	
	総務管理費			10,034	
		一般管理費			10,034
				行政事務改善推進費	

労 務 給 与 課

1 組織及び分掌事務



2 職員の配置状況

平成22年6月1日現在

組 織 別		職 員 数
労 務 給 与 課	労務給与グループ	11
	災害補償グループ	6
	計	17
センター 給 与 事 務	管 理 課	5
	給 与 課	13 (1) ①
	報 酬 旅 費 課	15 (2)
	計	33 (3) ①
合 計		50 (3) ①

- 注1 一般職常勤職員（臨時的任用職員を除く。）及び再任用職員について掲載。
 2 ()内は、併任、兼任・兼務職員を外数で示す。
 3 ○内は、再任用職員を内数で示す。

3 事務事業の概要

労務給与課

(1) 職員団体との調整事務

職員の給与、勤務時間その他の勤務条件について、職員団体及び職員の労働組合との交渉に当たる等労務問題に関する調整を行っている。

(2) 給与事務

職員の給与、旅費等に関する条例、規則等の制定、改廃を行い、これらの制度について調査研究するとともに、支給事務に関し各所属への指導を行っている。

また、知事部局の人件費予算を編成し、執行している。

(3) 災害補償事務

地方公務員災害補償基金神奈川県支部として県及び県内各市町村等（政令指定都市を除く。）約11万人の常勤職員に係る公務・通勤災害の認定及び補償を行っている。

また、県議会の議員その他非常勤職員に係る公務・通勤災害について、実施機関である各任命権者との間で認定にあたって事前に協議を行うとともに、知事部局非常勤職員に係る公務・通勤災害の認定及び補償を行っている。

公務・通勤災害認定件数 (21. 4. 1~22. 3. 31)

区	分	公務 災害	通勤 災害	合計
常勤職員	県	813(4)	63(1)	876(5)
	市町村等	308(2)	60(1)	368(3)
	計	1,121(6)	123(2)	1,244(8)
県議会の議員その他非常勤職員		18	1	19

注1 ()内は、公務外又は通勤災害非該当の災害と認定した件数を外数で示す。

2 再発及び追加認定件数を除く。

給与事務センター（出先機関）

(1) 給与、旅費等事務

庶務事務を効率的に行うため、職員の給与、旅費等の支給及び諸手当の認定等に係る事務を集中的に処理している。

4 予算の概要

(一般会計)

歳 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 算 額	
諸 収 入				138,510	
	負担交付収入			119,502	
		総務負担交付収入			119,502
				総務管理費負担交付収入	119,502
	立 替 収 入				18,956
		総務立替収入			18,956
				総務管理費立替収入	18,956
	雑 入				52
		雑 入			52
				総務費雑入	52

歳 出

(単位 千円)

款	項	目	事業名	予算額	
総務費				34,970,072	
	政策費			9,775,242	
		政策総務費		9,775,242	
			給与費	9,775,242	
	総務管理費				23,695,872
		一般管理費			23,263,195
			1	給与費	20,193,925
			2	非常勤職員報酬	2,498,225
			3	臨時職員雇用費	314,589
			4	旅費	233,890
			5	表彰等関係費	22,566
		人事管理費			432,677
			1	人事管理及び給与関係事務費	8,704
			2	人事給与システム運用費	308,291
		3	総務事務管理費	115,682	
	安全防災費				1,498,958
災害対策費				1,498,958	
		給与費	1,498,958		
県民費				4,118,989	
	県民費			4,118,989	
		県民総務費		4,118,989	
			給与費	4,118,989	
環境費				8,413,724	
	環境管理費			8,413,724	
		環境総務費		8,413,724	
			給与費	8,413,724	
民生費				19,882,840	
	社会福祉費			19,882,840	
		社会福祉総務費		19,882,840	
			給与費	19,882,840	
労働費				5,880,424	
	労政費			5,880,424	
		労政総務費		5,880,424	
			給与費	5,880,424	
土木費				9,392,649	
	土木管理費			9,392,649	
		土木総務費		9,392,649	
			給与費	9,392,649	
計				82,658,698	

職員厚生課

1 組織及び分掌事務

職員 (地方職員共済組合神奈川県支部事務長)	厚生福利グループ	<ol style="list-style-type: none"> 1 職員の厚生事業の企画調整及び実施に関すること。 2 職員公舎の維持管理及び営繕に関すること。 3 保養所(大平荘)の運営に関すること。 4 庁内報(かもめ広場)の運営に関すること。 5 勤労者財産形成貯蓄に関すること。 6 職員被服貸与に関すること。 7 (財)神奈川県厚生福利振興会の指導に関すること。 8 課内の人事及び服務に関すること。 9 課内の予算、執行及び決算の調整に関すること。
	共済経理グループ	<ol style="list-style-type: none"> 1 地方職員共済組合神奈川県支部の人事等庶務事務に関すること。 2 同支部運営審議会の庶務に関すること。 3 同支部の予算及び決算に関すること。 4 同支部の貸付けに関すること。 5 同支部の厚生事業の実施に関すること。
	共済給付グループ	<ol style="list-style-type: none"> 1 組合員の資格の得喪及び被扶養者の認定に関すること。 2 診療報酬明細書の審査に関すること。 3 療養費、出産費及び埋葬料等の給付に関すること。 4 組合員の保健疾病予防の企画調整に関すること。 5 恩給の裁定及び支給に関すること。 6 年金の決定に関すること。 7 職員ニューライフプラン事業の実施に関すること。
	健康管理センターグループ	<ol style="list-style-type: none"> 1 職員の安全衛生に関すること。 2 職員の健康診断、健康相談・保健指導・健康教育及び産業医等に関すること 3 職員の診療に関すること。 4 職員のセクシュアルハラスメント相談及び防止に係る周知・啓発に関すること。 5 職員総合相談室及び職員図書室の運営に関すること。

2 職員の配置状況

平成22年6月1日現在

組 織 別	職 員 数
厚生福利グループ	8
共済経理グループ	2 [2]
共済給付グループ	7(1) [3]
健康管理センターグループ	12 ②
計	29(1)② [5]

- 注1 一般職常勤職員（臨時的任用職員を除く。）及び再任用短時間勤務職員について掲載。
 2 ()内は、併任、兼任・兼務職員を外数で示す。
 3 ○内は、再任用職員を内数で示す。
 4 []内は、共済組合職員を外数で示す。

3 事務事業の概要

(1) 健康管理事業

ア 健康診断の実施

職員の健康の維持、疾病の早期発見のため、定期健康診断、臨時健康診断等を行っている。

イ 健康相談、保健指導及び健康教育の実施

職員の健康管理の充実を図るため、健康相談窓口を設置するとともに、保健師等による健診時面接や生活習慣病予防のための健康教育講座を行っている。

ウ メンタルヘルス対策

職員の「こころの健康」のため、専門医やカウンセラー等によるメンタルヘルス相談、管理監督者や一般職員に対する研修会等を行っている。

エ 診療、産業医活動

職員に対する診療業務を行うため、健康管理センターの適切な維持運営を行うとともに、産業医による職場巡視や過重労働による健康障害防止のための面接指導等を行い、職員の健康の維持・増進を図っている。

(2) 職員公舎管理事業

職員公舎の入退去事務、建物の維持管理等を行っている。

平成22年4月1日現在管理戸数 世帯用812戸 独身寮137戸

(3) 教養厚生事業

ア 職員ニューライフプラン事業

職員の生涯生活設計の支援を行うことにより、退職後の生活への円滑な移行と充実した有

意義な公務員生活を実現するため、生活設計や健康づくりなどに必要な知識・情報を提供する講習会等を行っている。

イ 職員総合相談室の運営

職員の生涯生活設計（年金・財務等）や生活上の悩み及び職場におけるセクシュアルハラスメント等について相談窓口を設置している。

ウ 庁内報（かもめ広場）の運営

職員に県行政及び職場等の情報を提供し、県行政に対する意識を高めるとともに、職員相互の意思疎通を図るため、庁内報（かもめ広場）ホームページ版を運営している。

(4) 恩給関係事務

恩給法及び神奈川県恩給条例の規定による恩給の給付に関する事務を行っている。

平成22年4月分受給者数 普通恩給158人 扶助料462人 計620人

(5) 被服貸与事務

職員に対して業務の執行に必要な作業服や靴類等の被服貸与に関する事務を行っている。

(6) 共済組合事務

地方公務員等共済組合法に基づき組合員及び被扶養者に対する各種給付のほか、組合員及び被扶養者の福祉増進事業等の共済組合事務を行っている。

ア 医療費等の給付：組合員及び被扶養者の病気、負傷について療養費等の支給を行っている。

イ 年金の給付：組合員の退職に伴う退職共済年金のほか、障害共済年金、遺族共済年金の給付に関する事務を行っている。

平成22年4月分受給者数

退職共済年金9,350人 障害共済年金102人

遺族共済年金2,661人 計 12,113人

ウ 保健事業：各種厚生活動施設等の利用助成事業を実施するほか、組合員のための福利厚生施設であるクラブハウス7か所の運営を行っている。また健康管理関係として、特定健康診査・特定保健指導事業、人間ドック事業、メンタルヘルス相談事業等を実施している。

エ 住宅資金等の貸付け：組合員に対し住宅建設資金等の貸付けを行っている。

4 予算の概要

(一般会計)

歳 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 算 額	
財 産 収 入				3,466	
	財産運用収入			3,466	
		財産貸付収入			3,466
				土地建物等貸付収入	3,466
諸 収 入				339,525	
	負担交付収入			33,161	
		総務負担 交付収入			33,161
				総務管理費負担交付収入	33,161
	福利厚生収入				306,364
		総務福利 厚生収入			306,364
				総務管理費福利厚生収入	306,364
計				342,991	

歳 出

(単位 千円)

款	項	目	事業名	予算額	
総務費				1,441,639	
	総務管理費			1,441,639	
		人事管理費			773,539
				1 職員慶弔金	12,821
				2 職員公舎維持管理費	46,066
				3 職員公舎借上事業費	80,565
				4 職員貸与被服購入費	36,054
				5 職員教養厚生費	4,209
				6 職員健康管理費	380,514
				7 職員福利厚生補助金	30,659
				8 職員福利厚生関係事務費	1,053
				9 職員福利厚生事業等委託費	181,598
		恩給及び退職年金費			668,100
				一般職員、警察消防職員及び教育職員恩給費	668,100

情 報 統 計 部

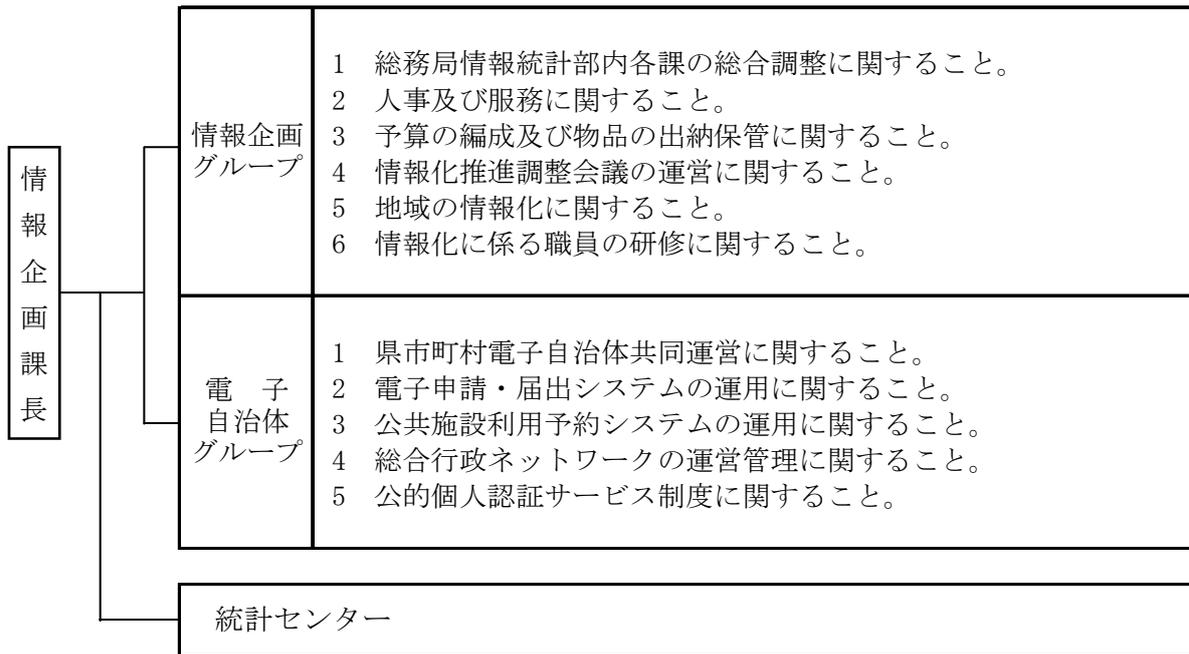
情 報 企 画 課

情 報 シ ス テ ム 課

文 書 課

情報企画課

1 組織及び分掌事務



統計センター	統計管理課	<ol style="list-style-type: none"> 1 人事及び服務に関する事。 2 予算の経理及び物品の出納保管に関する事。 3 神奈川県統計協会の運営指導に関する事。 4 統計の普及、研修、情報提供、表彰及び統計相談に関する事。 5 統計調査員の確保対策及び公務災害に関する事。
	企画分析課	<ol style="list-style-type: none"> 1 統計調査に係る企画、調整に関する事。 2 統計報告調整審議会に関する事。 3 産業連関表、景気動向指数及び県民経済計算に関する事。 4 神奈川県統計調査条例等の運用に関する事。
	人口統計課	<ol style="list-style-type: none"> 1 国勢調査に関する事。 2 住宅・土地統計調査に関する事。 3 県人口統計調査及び県年齢別人口統計調査に関する事。 4 学校基本調査に関する事。 5 学校保健統計調査に関する事。
	消費統計課	<ol style="list-style-type: none"> 1 小売物価統計調査に関する事。 2 県消費者物価統計調査に関する事。 3 全国物価統計調査に関する事。 4 家計調査に関する事。
	労働統計課	<ol style="list-style-type: none"> 1 労働力調査に関する事。 2 就業構造基本調査に関する事。 3 社会生活基本調査に関する事。 4 毎月勤労統計調査に関する事。 5 毎月勤労統計調査特別調査に関する事。

統計センター	事業所統計課 1 経済センサスに関すること。 2 個人企業経済調査に関すること。 3 農林業センサスに関すること。 4 漁業センサスに関すること。
	工業統計課 1 工業統計調査に関すること。 2 生産動態統計調査に関すること。 3 県工業生産統計調査に関すること。
	商業統計課 1 商業統計調査に関すること。 2 商業動態統計調査に関すること。 3 特定サービス産業実態調査に関すること。 4 県大型小売店統計調査に関すること。

2 職員の配置状況

平成22年6月1日現在

組 織 別		職 員 数
情報企画課	情報企画グループ	11
	電子自治体グループ	9 (2)
	計	20 (2)
統計センター	統計管理課	12 ①
	企画分析課	8
	人口統計課	11
	消費統計課	8 ①
	労働統計課	8
	事業所統計課	8 ①
	工業統計課	8
	商業統計課	7 ①
計	70 ④	

- 注1 一般職常勤職員（臨時的任用職員を除く。）及び再任用職員について掲載。
 2 ()内は、併任、兼任・兼務職員を外数で示す。
 3 ○内は、再任用職員を内数で示す。
 4 情報企画グループには、情報統計部長を含む。

3 事務事業の概要

情報企画課

- (1) 地域情報化の推進
全地方公共団体を結び、広域的で機密性が高く、国の行政機関ネットワーク（霞が関WAN）と相互接続する総合行政ネットワーク（LGWAN）の整備と利用促進を行っている。
また、県民誰もが安心してITを利用できるよう、民間事業者や団体と協力して、先端的ITの利活用に係る普及啓発を行っている。
- (2) 電子自治体共同運営の推進
申請・届出、公共施設利用予約の手続をインターネットなどで行えるシステムを県と市町村が共同して運用している。

統計センター（出先機関）

- (1) 統計報告調整審議会事務
県が行う統計調査について、統計の真実性の確保、統計調査の重複の排除、報告者の負担軽減等の確公正な統計調査の実施を図ることを目的として審議会を開催している。
- (2) 統計調査員対策事務
統計調査が円滑かつ適切に実施できるよう、有能な統計調査員を確保育成し、各種研修会の実施などにより、調査技術の向上を図っている。
- (3) 統計資料作成事務
各種統計調査の結果報告並びに県勢要覧及び神奈川の統計等を作成し、広く一般の用に供している。
- (4) 統計調査推進事務
統計大会の開催、市町村統計調査事務等交付金の交付、統計担当職員資質向上のための研修等諸事業を行っている。
- (5) 社会経済統計調査事務
 - ア 労働力調査
国民の就業・不就業の状態を毎月末日現在で調査し、国の経済政策や雇用対策などの資料を得るため調査を行っている。
 - イ 社会・人口統計体系整備
国民生活の実態を示す地域別統計情報（自然、環境、人口、世帯等13分野、約300項目）を収集し、これを加工・編成することにより地域分析の基礎資料を得るため調査を行っている。
 - ウ 統計調査経常業務運営
経常4調査（労働力、個人企業、小売物価、家計）の円滑な実施を促進するため広報活動等を行っている。

エ 国勢調査

国内の人口及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得る。

オ 個人企業経済調査

製造業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業及びサービス業を営む個人企業の経営実態の調査を行っている。

カ 小売物価統計調査

消費者物価指数その他物価に関する資料を作成するため、商品の小売価格及びサービスの料金・家賃等の調査を行っている。

キ 家計調査

世帯の毎月の収入、支出、世帯員及び居住事項並びに貯蓄、負債状況についての調査を行っている。

ク 経済センサス調査区管理

平成24年経済センサス活動調査の実施にあたり、調査員の担当区域を明確にし、調査の重複・脱漏を防ぐため、調査区を管理し、調査の正確性を期する。

(6) 労働統計調査事務

常用労働者の雇用、給与及び労働時間についての毎月の変動を把握するため調査を行っている。

(7) 学事統計調査事務

ア 学校基本調査

学校教育行政上の基礎資料を得るため、学校数、在学者数、教職員数等、学校に関する基本的事項の調査を行っている。

イ 学校保健統計調査

学校保健行政上の基礎資料を得るため、幼児・児童・生徒の発育及び健康状態の調査を行っている。

(8) 商工統計調査事務

ア 商業動態統計調査

商業を営む事業所の販売活動等の動向を明らかにするため、卸売・小売業に属する事業所の商品販売額等について調査を行っている。

イ 工業統計調査

製造業の事業所における生産活動の実態を明らかにするため、従業者数、製造品出荷額等について調査を行っている。

ウ 生産動態統計調査

製造業の事業所における生産活動の動態を明らかにするため、生産高、出荷高、在庫高等について調査を行っている。

エ 特定サービス産業実態調査

特定サービス業について、その実態と事業経営の現状などを明らかにするため、経営組織、年間売上高等について調査を行っている。

(9) 農林水産統計調査事務

農林業の基本構造の実態とその動向を総合的に把握するデータを得ることを目的に実施した2010年世界農林業センサスの審査・集計業務を実施する。

(10) 県単独統計調査事務

毎月1日現在の常住人口を調査する「神奈川県人口統計調査」及び毎年1月1日現在の年齢別人口を調査する「神奈川県年齢別人口統計調査」、商品の小売価格・サービス料金・家賃等を毎月調査する「神奈川県消費物価統計調査」、食料品・飲料・たばこの生産高・出荷高・在庫高等を毎月調査する「神奈川県工業生産統計調査」及び大型小売店の月間販売額・営業日数・売場面積・従業者数等を毎月調査する「神奈川県大型小売店統計調査」を行っている。

(11) 産業連関表等作成事務

県経済の状況を総合的に把握し各種行政施策の策定支援や地域経済の分析に資することを目的として、神奈川県産業連関表、神奈川県景気動向指数(KDI)及び神奈川県県民経済計算を作成している。

4 予算の概要

(一般会計)

歳入

(単位 千円)

款	項	目	節	予算額	
諸収入				145,679	
	収益事業収入			76,030	
		宝くじ収入			76,030
				宝くじ収入	76,030
	負担交付収入				69,649
			総務負担交付収入		69,649
			総務管理費負担交付収入	69,649	
国庫支出金				4,885,642	
	委託金			4,885,642	
		総務費委託金			4,885,642
				統計調査費委託金	4,885,642
計				5,031,321	

歳 出

(単位 千円)

款	項	目	事業名	予算額
総務費				5,237,587
	総務管理費	電算管理費		333,047
			1 高度情報化推進費	163,154
			2 行政情報化推進費	10,557
			3 電子自治体共同運営推進費	157,227
			4 情報セキュリティ対策普及推進費(大学発・政策提案)	2,109
	統計調査費			4,904,540
		統計調査総務費		55,471
			1 統計報告調整審議会費	1,275
			2 統計調査員対策費	2,753
			3 統計資料作成費	1,737
			4 統計調査推進費	49,706
		統計調査事業費		4,849,069
			1 社会経済統計調査費	4,710,103
			2 労働統計調査費	31,078
			3 学事統計調査費	3,787
			4 商工統計調査費	71,851
			5 農林水産統計調査費	24,503
			6 県単独統計調査費	7,461
			7 県域産業連関表等作成費	286

情報システム課

1 組織及び分掌事務

情報システム課長	システム指導グループ	<ol style="list-style-type: none"> 1 人事及びサービスに関すること。 2 予算の編成及び物品の出納保管に関すること。 3 情報システムの全体最適化の推進に関すること。 4 情報システムの再編整備に関すること。 5 情報セキュリティポリシーの運用及び情報セキュリティ監査に関すること。 6 システム開発及び調達に関すること。 7 情報化推進ルールの整備に関すること。 8 インターネット、イントラネットの活用推進に関すること。 9 パソコンの活用支援に関すること。 10 情報バリアフリーの推進に関すること。
	コンピュータセンターグループ	<ol style="list-style-type: none"> 1 コンピュータ及び情報システムの運営管理に関すること。 2 新総合運営管理システムの運用管理に関すること。 3 共通利用パソコンの整備・運用に関すること。 4 共通地図データの管理に関すること。 5 ユーザシステムの運用支援に関すること。
	ネットワークグループ	<ol style="list-style-type: none"> 1 行政情報ネットワークの総合的企画調整に関すること。 2 行政情報ネットワークの整備・運営管理に関すること。 3 インターネットの活用環境の整備に関すること。 4 情報セキュリティ対策に関すること。
	業務システムグループ	<ol style="list-style-type: none"> 1 業務システムの運営に関すること。 2 管理事務トータルシステムの運用管理等に関すること。 3 他課の所管に属さない情報システムの運用及び機能改善等に関すること。
	人事給与システムグループ	<ol style="list-style-type: none"> 1 人事給与システムの運用及び機能改善等に関すること。

2 職員の配置状況

平成22年6月1日現在

組 織 別	職 員 数
システム指導グループ	12 ①
コンピュータセンターグループ	7
ネットワークグループ	7 ①
業務システムグループ	8
人事給与システムグループ	11
計	45 ②

- 注1 一般職常勤職員（臨時的任用職員を除く。）及び再任用職員について掲載。
2 〇内は、再任用職員を内数で示す。
3 システム指導グループには、IT推進担当課長を含む。

3 事務事業の概要

(1) コンピュータセンター及び情報システムの運営管理

行政事務の効率化、高度化等を目的に、税務システムなど32システムが稼働する大型汎用コンピュータと、内部管理事務に使用する管理事務トータルシステム（一部を除く）や「情報システム再編整備事業全体計画」に基づき集約を行ったシステムが稼働するサーバ機器等で構成される、コンピュータセンターの運営を行っている。

また、大型汎用コンピュータの集中管制などを行う新総合運営管理システム、県の基幹システムである人事給与システムや管理事務トータル支援システムの運用及び機能改善等を行っている。

(2) 行政情報化の推進

行政情報化の総合的な推進を図るとともに、システム開発及び調達の指導・支援を実施している。

また、厳しい財政状況の下、少ない職員で多様かつ質の高い行政を展開するため、ITの効果的な活用により内部事務の効率化を進める「行政情報化指針」に基づき、全体最適の視点から、平成19年度に「情報システム再編整備事業全体計画」を策定し、業務システムの集約や高セキュリティな共通基盤の構築を行い、セキュリティ強化や運用経費削減を図ってゆく。

(3) 行政情報ネットワークの整備・運営と情報セキュリティ対策

庁舎内の構内通信網であるLANと庁舎間広域通信網であるWANにより全ての県機関を結び、管理事務トータルシステムなどの内部システムの通信基盤となっている行政情報ネットワークの整備及び運営管理を行うとともに、インターネットを通じて広く県民に情報を発

信するためのサーバ機器等の運用を行っている。

また、神奈川県情報セキュリティポリシーに基づき、情報セキュリティ監査や情報セキュリティ研修を実施するなど、情報セキュリティ対策を実施している。

さらに、平成21年度には、「神奈川県業務継続計画」の個別計画として、「神奈川県ICT部門業務継続計画」を策定し、災害・事故等における非常時優先業務の実施継続を行うための基盤整備を図っている。

4 予算の概要

(一般会計)

歳 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 算 額	
諸 収 入				103,160	
	負担交付収入			103,160	
		総務負担交付収入			103,160
				総務管理費負担交付収入	103,160

歳 出

(単位 千円)

款	項	目	事 業 名	予 算 額	
総 務 費				3,045,070	
	総務管理費			3,045,070	
		電 算 管 理 費			3,045,070
			1	電子計算組織運営費	1,518,017
			2	適用業務運用費	207,158
			3	行政情報化推進費	151,421
			4	行政情報ネットワーク事業費	1,168,474

文 書 課

1 組織及び分掌事務

文 書 課 長	文書指導 グループ	<ol style="list-style-type: none"> 1 人事及び服務に関すること。 2 予算及び決算に関すること。 3 行政文書管理制度の総合的な企画調整及び指導に関すること。 4 統合文書処理システムの運用に関すること。 5 公印の管理、使用及び管理状況の調査指導に関すること。 6 公印の新調、改刻及び廃止に関すること。 7 文書の受領、発送等に関すること。 8 電報の発信及び受信に関すること。 9 処理済み文書の引継ぎ、保存及び公文書館への引渡しに関すること。 10 保存文書の閲覧及び貸出しに関すること。 11 清書（タイプ、ワードプロセッサ、毛筆）、印刷及び複写に関すること。 12 録音テープ起こしに関すること。
	公益法人 グループ	<ol style="list-style-type: none"> 1 公益社団法人、公益財団法人及び移行法人に係る事務の総合調整及び神奈川県公益認定等審議会への諮問案の審査並びに特例民法法人及び公益信託に係る事務の指導及び助言並びに許認可案の審査に関すること。 2 他課の主管に属しない公益社団法人、公益財団法人、移行法人、特例民法法人及び公益信託に関すること。 3 神奈川県公益認定等審議会の運営に関すること。

2 職員の配置状況

平成22年6月1日現在

組 織 別	職 員 数
文 書 指 導 グ ル ー プ	9 ①
公 益 法 人 グ ル ー プ	4
計	13 ①

注1 一般職常勤職員（臨時的任用職員を除く。）及び再任用職員について掲載。

2 ○内は、再任用職員を内数で示す。

3 事務事業の概要

(1) 公印及び文書の管理事務

公印規程及び行政文書管理規則等の定めるところにより、公印及び文書の管理等を行っており、その状況は次のとおりである。

ア 公印管理

本庁における公印の管理及び押印を行っている。ただし、局長印、部長印、課長印等については、各局の企画調整課等で分散管理している。

また、知事部局本庁、出先機関について公印の管理状況調査及び指導を行っている。

イ 文書の受領、発送等

文書の受領、発送及び庁内各課137か所相互間の文書の集配並びに出先機関、市町村に対する通送（377か所）を行っている。

平成21年度文書の受領、発送状況

(単位 千通)

種 別 \ 項 目	郵 送	通 送	メール便 宅配便	計
受 領	483	310	5	798
発 送	1,509	692	471	2,672

ウ 文書の保存

庁内各課及び各局委員会等（企業庁、教育局及び公安委員会を除く。）から、年度終了後1年を経過した時点で引継ぎを受け、所属別、保存期間別に整理分類して、4か所の書庫に保管している。

なお、公文書館との間で、保存期間が3年及び5年の保存文書については保存期間を満了した時点で引渡しを行い、10年及び30年の保存文書にあつては、引継ぎ後4年を経過した時点で引継ぎを行っている。

エ 文書管理改善指導

ファイリングシステムの効率的運用、行政文書事務の適正かつ円滑な実施とともに、情報公開制度、個人情報保護制度及び公文書館制度に対応して行政文書の管理と検索体制の充実を図るため、実態調査を行うとともに改善指導を行っている。

オ 清書業務

庁内各課及び各局委員会等（公安委員会を除く。）から依頼のあつた文書等の清書、録音テープ起こし、印刷等を行っている。

(2) 公益法人及び公益信託事務

ア 総合調整並びに指導及び助言

新公益法人制度による公益社団法人、公益財団法人及び移行法人に係る事務の総合調整並びに特例民法法人（新公益法人制度施行前から存続する公益法人）及び公益信託に係る事務の指導及び助言を行っている。

イ 許認可案の審査

知事所管に係る特例民法法人及び公益信託に係る許認可案の審査を行っている。
 なお、平成21年度における許認可案の審査件数は次のとおりである。

許認可案の審査件数

区 分	社 団	財 団	公 益 信 託	計
新 設	—	—	0	0
変 更 (※)	15	50	0	65
合併認可	0	1	0	1
解 散 等	0	0	0	0
合 計	15	51	0	66

※ 「最初の評議員の選任方法」の認可を含む。

ウ 神奈川県公益認定等審議会の運営

新公益法人制度が平成20年12月から施行され、知事が公益法人の公益性の認定を行う場合に合議制の機関の意見に基づき行うこととされたため、平成19年10月に神奈川県公益認定等審議会を設置した。

文書課では、同審議会への諮問案の審査及び同審議会の運営事務を行っている。

なお、平成22年3月31日までの諮問及び答申等の状況は、次のとおりである。

諮問及び答申等の状況

区 分	移行認定申請	移行認可申請	公益認定申請	計
申請件数	17	1	1	19
諮問件数	9	1	1	11
答申件数	8	1	0	9
処分件数	7	1	0	8

平成21年度は同審議会を11回開催し、「神奈川県公益認定等ガイドライン」や審議の際の留意点をまとめた「公益認定等の審査に関する留意事項について」及び特例民法法人が移行に際し作成する定款の変更の案に関する基準である「神奈川県定款変更ガイドライン」に基づき、移行認定等の適否を審議した。

4 予算の概要

(一般会計)

歳 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 算 額
諸 収 入				4,351
	負担交付収入			3,564
		総 務 負担交付収入	総 務 管 理 費 負 担 交 付 収 入	3,564
	事 業 収 入			787
		総務事業収入		787
			総 務 管 理 費 事 業 収 入	787

歳 出

(単位 千円)

款	項	目	事 業 名	予 算 額	
総 務 費				266,699	
	総務管理費	文 書 費			266,699
			1 文 書 事 務 費	992	
			2 文 書 通 信 費	100,069	
			3 文 書 通 送 費	22,131	
			4 文 書 作 成 費	24,612	
			5 知的障害者文書集配等運営費	10,551	
			6 保 存 文 書 管 理 費	3,666	
			7 統合文書処理システム運用費	15,809	
			8 法 令 審 査 事 務 費	12,569	
			9 公 益 認 定 等 事 業 費	2,544	
			10 県 公 報 発 行 費	18,149	
11 訴 訟 等 関 係 費	55,607				

施 設 財 産 部

財 産 管 理 課

財 産 経 営 課

庁 舎 管 理 課

設 備 管 理 課

財 産 管 理 課

1 組織及び分掌事務

財産管理課長	運用グループ	<ol style="list-style-type: none"> 1 総務局施設財産部内各課の総合調整に関する事。 2 課内の人事及び服務に関する事。 3 課内の予算編成、監査及び議会関係事務に関する事。 4 普通財産の管理、貸付け及び処分（交換を含む。）に関する事。 5 行政施設用地等の取得に関する事。 6 県有地内の旧道水路及び畦畔の整理に関する事。 7 国有農地の買戻し及び処分に関する事。 8 県有財産の測量に関する事。 9 土地の境界確認に伴う技術的助言及び指導に関する事。 10 県有財産の火災共済に関する事。 11 国有資産等所在市町村交付金に関する事。 12 都市計画事業に係る下水道事業受益者負担金に関する事。 13 企画グループに属しない事。
	企画グループ	<ol style="list-style-type: none"> 1 財産管理事務の総合的企画調整に関する事。 2 県有財産の管理指導に関する事。 3 庁舎管理の総合的調整に関する事。 4 高校・高等職業技術校・大型跡地の利用調整に関する事。 5 県有地・県有施設利用調整会議の事務局に関する事。 6 県有財産の評価に関する事。 7 県有財産の価格改定に関する事。 8 財産管理システムの運用に関する事。 9 県有財産関係法規の整備運用に関する事。 10 県有財産の調査及び統計に関する事。

2 職員の配置状況

平成22年6月1日現在

組 織 別	職 員 数
運 用 グ ル ー プ	12
企 画 グ ル ー プ	10
計	22

- 注1 一般職常勤職員（臨時的任用職員を除く。）及び再任用短時間勤務職員について掲載。
 2 運用グループには、施設財産部長を含む。

3 事務事業の概要

(1) 県有財産の管理

県有財産の管理については、「神奈川県県有財産規則」等一連の事務取扱基準を定め、県有財産の統轄課として、財産台帳及び測量図の整備、保管等県有財産の的確な現況把握に努めるとともに、その財産的価値に着目し、適切な維持管理を行っている。なお、不特定多数の者が使用する施設など火災の危険度が高い建物については、県有財産の損害を補填するため、火災保険を付保している。

また、県有財産は、その種類が様々であるばかりではなく、県下全域にわたっており、その数も多いことから、関係局部長の監督のもとに当該県有財産を事務用若しくは事業用に使用する課長又は出先機関の長を財産管理者と定め、合わせて所属職員のうちから財産取扱主任を決めて、財産管理事務・保全の徹底に万全を期している。

(2) 県有財産の総合的企画調整

戦略的施設管理の考え方に基づいた県有地の有効活用及び県有施設の適正配置等を図るため、全庁的な調整の場として「県有地・県有施設利用調整会議」を開催し、部局横断的な総合的計画・調整を行っている。また、平成21年度に策定した「神奈川県県有地・県有施設の総合的な利活用を推進する取組指針」に基づき、財産管理者とともに県有地・県有施設の一層の利活用を推進している。

ア 財政的視点からの県有地・県有施設の効果的・効率的な管理・整備の推進

財政的視点から県有地・県有施設の効果的・効率的な管理・整備を行うとともに、県有地・県有施設の有効活用を図るため、財産管理システムにより一元的な県有財産情報の管理を行い、部局横断的な調整を行っている。

イ 県有施設の集約化等の検討及び庁舎事務スペースの適正配置等の調整

本庁組織、出先機関などの見直しに合わせ、県有施設の適正配置等について、経営的視点から総合的に検討し県有施設の再配置・集約化等を実施するとともに、用途廃止をした財産について、処分を含めた有効活用の検討を行っている。

また、庁舎の事務スペースの適正配置や行政財産の有効活用についても、その調整を行っている。

ウ 県立高校・県立高等職業技術校再編整備による跡地等の利活用の検討・調整

県立高校・県立高等職業技術校の再編・整備により発生する跡地その他の県有地については、「県有地の有効活用に関する基本的な考え方」に基づき、処分を含めた有効活用の検討・調整を行っている。

エ 普通財産の貸付け、処分、行政施設用地等の取得

普通財産は、収益財産としての経済的価値を有効に発揮するため、公用・公共用に供する計画がない財産については、貸付け及び処分を行っている。

また、行政施設用地等の取得については、各部局の要求、将来の利用計画等を勘案し、取得事務を行っている。

なお、県有財産の取得又は処分を行う場合は、その公正を確保するため、不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて事務を行っている。

(3) 国有資産等所在市町村交付金

国有資産等所在市町村交付金法第2条に基づいて、県が所有する固定資産であって県以外の者が使用しているものについて市町村交付金を交付している。

(4) 下水道事業受益者負担金

都市計画法第75条及び地方自治法第224条に基づいて、一般会計に属する県有地又は県の借地等に課される下水道事業受益者負担金を負担している。

4 予算の概要

(一般会計)

歳 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 算 額
財 産 収 入				4,392,630
	財産運用収入	財産貸付収入		392,630
			土地建物等貸付収入	390,018
		利子及び配当金		2,612
			株式配当金	2,612
	財産売払収入	公有財産売払収入		4,000,000
				4,000,000
			土地建物等売払収入	4,000,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	目	事 業 名	予 算 額
総 務 費				2,398,316
	総務管理費	財産管理費		2,398,316
			1 県有財産管理費	36,655
			2 県有財産火災保険料	7,351
			3 県有財産測量工事関係費	17,626
			4 不用県有財産除却費	322,000
			5 県立高校跡地利活用推進費	335,373
			6 国有資産等所在市町村交付金	392,333
			7 下水道事業負担金	2,978
			8 元衛生看護専門学校除却費	657,000
			9 元川崎高等職業技術校京浜分校除却費	427,000
			10 元川崎南高校跡地利活用推進費	200,000
諸 支 出 金				83,515
	普通財産取得費			83,515
		土地建物等取得整備費		83,515
		土地建物等取得費		83,515
計				2,481,831

(別 表)

県有財産現在高

平成22年 3月31日現在

種 別	行 政 財 産		普 通 財 産		合 計	
	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格
土 地	m ² 26,617,607.15	千円 1,419,806,145	m ² 1,715,660.88	千円 165,031,657	m ² 28,333,268.03	千円 1,584,837,802
建 物	m ² 6,888,115.28	563,094,829	m ² 273,836.16	24,102,366	m ² 7,161,951.44	587,197,195
山 林	m ² 76,164,795.02	783,069	m ² 227,306.00	2,728	m ² 76,392,101.02	785,797
立 木	m ³ 1,893,203.71	315,827	m ³ —	—	m ³ 1,893,203.71	315,827
船 舶	3隻 785.00総トン	856,482	—	—	3隻 785.00総トン	856,482
浮 標 浮 棧 橋	24個 85基	48,713 393,028	—	—	24個 85基	48,713 393,028
航 空 機	機 2	187,202	機 —	—	機 2	187,202
地 上 権	m ² 42,749,371.27	772,839	m ² 39.65	927	m ² 42,749,410.92	773,766
特許権等	件 —	—	件 5,705	—	件 5,705	—
有価証券等	件 110	128,813,527	件 1	47,545	件 111	128,861,072
合 計	—	2,115,071,661	—	189,185,223	—	2,304,256,884

財 産 経 営 課

1 組織及び分掌事務

財産 経営 課 長	調 整 グ ル ー プ	<ol style="list-style-type: none"> 1 課内の人事及びサービスに関すること。 2 課内の予算編成、監査及び議会関係事務に関すること。 3 大規模県有地の処分に係る総合調整に関すること。 4 リース・PFIに関する企画調整及び指導に関すること。 5 PFI事業の事業者選定審査会に関すること。 6 庁舎利用の状況等に係る調査に関すること。 7 施設グループに属しないこと。
	施 設 グ ル ー プ	<ol style="list-style-type: none"> 1 県有施設に係るファシリティマネジメントの推進に関すること。 2 県有施設建築計画検討会議の総合調整に関すること。 3 県有施設長寿命化の推進に関すること。 4 各所営繕工事に関すること。 5 エネルギー使用の合理化に関する法律の特定事業者業務に関すること。 6 県有施設の省エネルギー対策に関すること。 7 建築基準法に基づく県有施設の定期点検に関すること。 8 県有施設工事履歴の収集等に関すること。 9 県有施設の維持管理等に係る調査に関すること。

2 職員の配置状況

平成22年6月1日現在

組 織 別	職 員 数
調 整 グ ル ー プ	6
施 設 グ ル ー プ	5
計	11

注 一般職常勤職員（臨時的任用職員を除く。）及び再任用短時間勤務職員について掲載。

3 事務事業の概要

- (1) 大規模県有地の利活用の推進
まちづくりに関する手法の検討等が必要な大規模県有地（他課の主管に属するものを除く。）の利活用について、処分を含めた有効活用の検討・調整を行っている。
- (2) 民間の資金やノウハウの活用による県有施設整備等の推進
県有施設の整備に当たって、より良好な行政サービスを提供するため、民間の資金やノウハウを活用する「リース（神奈川）方式」及び「PFI」の実施について全庁的な調整・指導を行っている。
- (3) 県有施設の長寿命化対策及び各所営繕
戦略的施設管理の考え方に基づいた県有施設の新築、修繕等を計画的に推進するため、部局横断的な総合的計画・調整を行っている。

ア 財政的視点からの県有施設の効率的な整備

財政的視点から県有施設の新築、修繕等を計画的かつ効率的に推進するため全庁的な調整の場として「県有施設建築計画検討会議」を開催し、部局横断的な調整を行っている。

イ 県有施設の長寿命化対策

「神奈川県県有施設長寿命化指針」に基づき、県有施設の劣化に対して、予防保全の考えから計画的に修繕工事を行い、施設の性能を維持し、県有施設の長寿命化及びライフサイクルコストの削減を図っている。

ウ 県有施設の営繕工事の調整

県有施設の営繕工事について各財産管理者からの要望を受け、営繕工事の必要性を判断するとともに、技術的支援を行い、県有財産の適正な維持管理を行っている。

4 予算の概要

(一般会計)

歳 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 算 額	
財 産 収 入				1,679	
	財産運用収入			1,679	
		財 産 貸 付 収 入			1,679
				土 地 建 物 等 貸 付 収 入	1,679
諸 収 入				600	
	負担交付収入			600	
			総 務 負 担 交 付 収 入		600
			総 務 管 理 費 負 担 交 付 収 入		600
計				2,279	

歳 出

(単位 千円)

款	項	目	事 業 名	予 算 額	
総 務 費				368,393	
	総 務 管 理 費			368,393	
		財 産 管 理 費			368,393
			1	県 有 財 産 管 理 費	51,146
			2	二俣川地区県有地利活用事業費	13,318
			3	P F I 事 業 推 進 費	3,929
			4	山下町県有地利活用事業費	300,000

庁舎管理課

1 組織及び分掌事務

庁舎管理課長	管理グループ	<ol style="list-style-type: none"> 1 本庁庁舎及び他課の主管に属しない建物等の維持管理に関すること。 2 本庁庁舎の施設整備及び事務室等適正配置に関すること。 3 電話交換業務に関すること 4 課内の人事及びサービスに関すること。 5 物品の出納保管に関すること。 6 課の文書に関すること。 7 庁内管理グループに属しないこと。
	庁内管理グループ	<ol style="list-style-type: none"> 1 本庁庁舎及び構内の使用規制と秩序の維持に関すること。 2 庁内の防火管理に関すること。 3 庁内の案内に関すること。 4 供用自動車の運営管理に関すること。 5 庁用自動車の自動車保険の契約及び重量税の納付に関すること。 6 庁用自動車の安全運転管理の指導に関すること。 7 航空機の運用に関すること。

2 職員の配置状況

平成22年6月1日現在

組織別	職員数
管理グループ	18 ⑤
庁内管理グループ	25 (26) ①
計	43 (26) ⑥

注1 一般職常勤職員（臨時的任用職員を除く。）及び再任用短時間勤務職員について掲載。

2 ()内は、併任、兼任・兼務職員を外数で示す。

3 ○内は、再任用職員を内数で示す。

3 事務事業の概要

(1) 庁舎の維持管理

本庁舎、新庁舎、分庁舎、第二分庁舎等の維持管理を行うとともに、事務室用として民間ビルの一部を借上げ、この借上ビルを含めて事務室、会議室等の効率的な配置・運用に努めている。

庁舎の規模

平成22年6月1日現在

庁舎		面積	敷地面積	延床面積
県 有 財 産	本庁舎		11,238.73 m ²	19,815.20 m ²
	新庁舎		6,447.52	37,243.54
	分庁舎		1,322.31	5,383.52
	第二分庁舎		2,005.92	14,218.85
	海岸通駐車場		3,009.67	
	計		24,024.15	76,661.11
借 上 ル ビ ル	住宅供給公社ビル			2,989.61
	日本生命横浜本町ビル			2,347.54
	日本大通7ビル			1,739.03
	計			7,076.18
合	計		24,024.15	83,737.29

(2) 庁内管理

本庁舎、新庁舎、分庁舎、第二分庁舎等の執務環境の維持と、「庁内管理規則」等に基づく庁舎の使用規制、秩序の維持など、公務の円滑かつ適正な執行の確保に努めている。

また、迅速な電話交換業務、庁内案内業務により、ていねいな県民対応に努めているほか、来庁者の利便を図るため、駐車場の管理運営を行っている。さらに、火災等の災害を予防し、人命の安全を図るため、県庁舎の防火管理業務を行っている。

(3) 車両管理

本県の行政推進に機動的な役割を果たしている庁用自動車の運営管理について、「神奈川県庁用自動車等運営管理要綱」に基づき統轄管理を行い、車両の適正管理と効率的な運用に努めている。

また、これら庁用自動車の自動車保険の契約及び自動車重量税納付の事務を行っている。

さらに、本庁機関の利用に供する供用自動車について、乗用車等17台をもって各課の依頼に応じ効率的配車を行うとともに安全運転管理に努め、また不足分についてはタクシー等の雇い上げを併用し公務の迅速、円滑化を図っている。

庁用自動車の現状

平成22年6月1日現在

車種	普通貨物自動車	乗合自動車	普通乗用自動車	小型貨物自動車	小型乗用自動車	特殊用途自動車	特殊自動車	軽自動車	原動機付自転車	計
台数	16	3 (1)	27 (5)	379 (1)	40 (10)	44	59	93	7	668 (17)

注 1 企業庁及び警察車両を除く。

2 ()内は、供用自動車を内数で示す。

(4) 航空機管理

県政用ヘリコプター「さがみ」の管理について、「神奈川県航空機使用管理要綱」に基づき、その運航管理（整備を含む。）を県警察本部（地域総務課）に委託し、常に県警と連絡を密にしながら同機の効率的使用と安全管理を図っている。

ヘリコプター 機種 川崎式BK117B-1型 定員8名（購入 昭和60年10月16日）

ヘリポート 横浜ヘリポート（横浜市金沢区福浦3-2）

4 予算の概要

(一般会計)

歳 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 算 額
使用料及び 手数料	使用料	総務使用料		14,308
			総務管理費使用料	14,308
				14,308
				14,308
財産収入	財産運用収入	施設命名権収入		500
				500
				500
				500
諸 収 入	負担交付収入	総務負担交付収入		61,257
			総務管理費負担交付収入	42,961
				42,961
				42,961
	立替収入	総務立替収入		18,156
			総務管理費立替収入	18,156
				18,156
	雑 入	雑 入		140
			140	
総務費雑入			140	
計				76,056

歳 出

(単位 千円)

款	項	目	事業名	予算額	
総務費				1,117,184	
	総務管理費			1,117,184	
		一般管理費			1,117,184
			1	本庁舎等維持運営費	644,576
			2	住宅供給公社ビル等貸室借上費	385,356
			3	供用自動車等維持運営費	54,174
		4	ヘリコプター運営費	33,078	

設 備 管 理 課

1 組織及び分掌事務

設備管理課長	電気設備グループ	<ol style="list-style-type: none"> 1 本庁庁舎内の各種電気設備の維持管理に関する事。 2 本庁庁舎の自家用電気工作物に係る保安監督に関する事。 3 課内の人事及び服務に関する事。 4 他のグループに属しない事。
	空調設備グループ	<ol style="list-style-type: none"> 1 本庁庁舎内の空気調和設備、冷暖房設備、ボイラー等熱源装置の維持管理及び運転管理に関する事。 2 本庁庁舎内の給排水設備の維持管理に関する事。
	有線通信グループ	<ol style="list-style-type: none"> 1 本庁庁舎内の自営構内交換設備の維持管理に関する事。 2 加入電話及び専用電話の手續に関する事。 3 出先機関の自営構内交換設備の技術基準の維持に関する事。 4 本庁庁舎内の放送設備、火災報知器等の弱電設備の維持管理に関する事。

2 職員の配置状況

平成22年6月1日現在

組 織 別	職 員 数
電 気 設 備 グ ル ー プ	8 ①
空 調 設 備 グ ル ー プ	7
有 線 通 信 グ ル ー プ	9 ①
計	24 ②

注1 一般職常勤職員（臨時的任用職員を除く。）及び再任用短時間勤務職員について掲載。

2 ○内は、再任用職員を内数で示す。

3 事務事業の概要

(1) 電気・空調設備の維持管理

本庁舎、新庁舎、分庁舎、第二分庁舎等の受変電、昇降機、非常用発電、空調、冷暖房など電気・空調設備の操作、監視、点検を行うとともに、これらの設備の整備及び改修を行い機能保持に努めている。

主要電気設備等 契約電力 3,300kW 受電電圧 20,000V

電気・空調設備 平成22年6月1日現在

機 器	摘 要	機 器	摘 要
特別高圧遮断器	25K A 5基	ファンコイルユニット	751台
変 圧 器	2,500KVA 1基 2,000KVA 4基	ボ イ ラ ー	6基
ディーゼル発電機	130KVA 1基	熱 交 換 器 等	6基
ガスタービン 発 電 機	750KVA 3基 500KVA 2基 200KVA 1基	空 気 調 和 機	357台
冷 凍 機	5基	全熱交換器ユニット	31台
冷温水発生機	4基	昇 降 機	18台

(2) 有線通信設備の維持管理

本庁舎、新庁舎、分庁舎、第二分庁舎等の電話設備について、ダイヤルインと中継台併用の電子交換機設備を運用している。

また、出先機関の自営構内交換設備の定期点検を行い、電気通信事業法に定める技術基準の維持に努めている。

電子交換機設備

平成22年6月1日現在

機 器		摘 要	機 器	摘 要
局 線	アナログ回線	217回線	自動応答案内装置	20回線用 2台
	デジタル回線 (ISDN1500)	6回線 (アナログ換算 140回線)	夜間受付転送装置	5回線用 1台
中 継 台		15台		
内 線		3,133回線 (ダイヤルイン 1,217番号)		

(3) 弱電設備の維持管理

本庁舎、新庁舎、分庁舎、第二分庁舎等の庁内放送設備、電気時計設備、登退庁表示設備、テレビ共聴設備、火災報知設備等及び議場関係の弱電設備の機能保持に努めている。

4 予算の概要

(一般会計)

歳 出

(単位 千円)

款	項	目	事業名	予算額
総務費				236,913
	総務管理費			236,913
		一般管理費		236,913
			1 電気通信施設等維持管理費	115,413
			2 冷暖房施設及び昇降機維持管理費	121,500

基地対策部

基地対策課

基地対策課

1 組織及び分掌事務

基地 対策 課 長	調 整 グ ル ー プ	<ol style="list-style-type: none"> 1 課内の人事及び服務に関すること。 2 課内の予算の編成及び物品の出納保管に関すること。 3 基地対策の企画及び調査に関すること。(共管) 4 渉外関係主要都道府県知事連絡協議会に関すること。 5 (財)神奈川県駐労福祉センターの補助金に関すること。
	対 策 推 進 グ ル ー プ	<ol style="list-style-type: none"> 1 基地の整理・縮小・返還の促進に関すること。 2 基地対策の企画及び調査に関すること。(共管) 3 基地周辺の生活環境の整備に関すること。 4 基地関連情報の収集・分析に関すること。 5 神奈川県基地関係県市連絡協議会に関すること。 6 厚木基地騒音問題対策事業に関すること。 7 厚木基地騒音対策協議会に関すること。 8 基地に係る紛争事案の処理に関すること。

2 職員の配置状況

平成22年6月1日現在

組 織 別	職 員 数
調 整 グ ル ー プ	7
対 策 推 進 グ ル ー プ	5 ①
合 計	12 ①

- 注 1 一般職常勤職員（臨時的任用職員を除く。）及び再任用短時間勤務職員について掲載。
 2 ○内は、再任用職員を内数で示す。
 3 調整グループには、基地対策部長を含む。

3 事務事業の概要

(1) 基地の整理、縮小及び返還の促進について

県民生活に様々な影響を与えている県内米軍基地の整理、縮小及び返還を渉外関係主要都道府県知事連絡協議会(渉外知事会)、神奈川県基地関係県市連絡協議会(県市協)等を通じ関係自治体と連携しながら国や米側に働きかけるとともに、基地の返還に至るプロセス等の研究を行い、基地の早期返還を促進する。

(2) 基地周辺の生活環境について

基地周辺住民の安全・福祉の確立と良好な生活環境を確保するため、厚木海軍飛行場(厚木基地)周辺に設置している騒音計による調査などの騒音対策や厚木基地騒音対策協議会(厚協)等を通じた夜間連続離着陸訓練(NLP)の厚木基地からの全面移転などに取り組むとともに、基地周辺の環境整備等の促進、基地運用の適正化などを関係自治体と連携しながら国等へ働きかける。また、原子力艦の寄港に伴う放射能調査を実施する。

4 予算の概要

(一般会計)

歳入

(単位 千円)

款	項	目	節	予算額	
国庫支出金				1,500	
	委託金			1,500	
		総務費委託金			1,500
				渉外費委託金	1,500

歳出

(単位 千円)

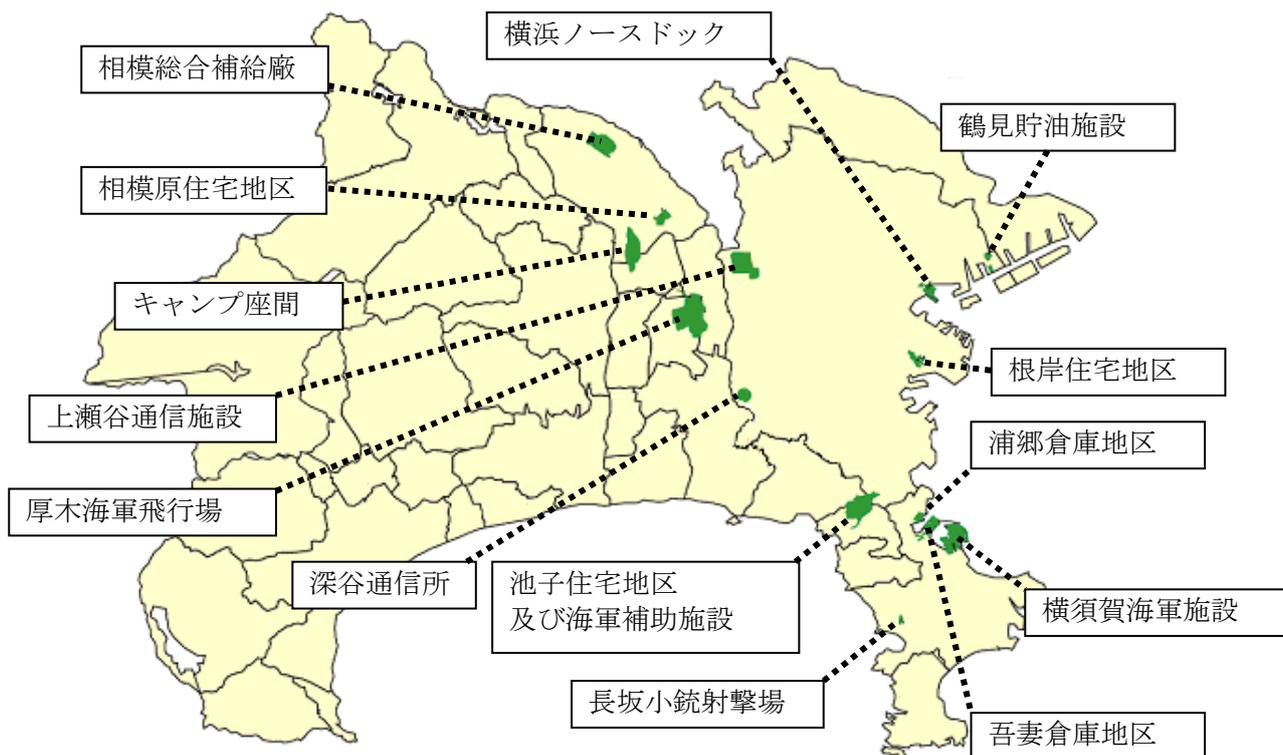
款	項	目	事業名	予算額	
総務費				26,149	
	渉外費			26,149	
		基地対策費			26,149
			1	基地返還等対策費	4,349
			2	基地周辺対策費	16,300
			3	施設区域提供事務費	1,500
			4	駐労福祉センター補助金	4,000

5 県内提供施設の状況

(1) 県内提供施設数及び面積の推移

時 点	提供施設数	面 積
昭和 2 7 年 平和条約発効時	162	35,861
昭和 3 5 年 第 2 次安保条約発効時	79	28,978
平成 2 2 年 1 月 1 日	14	20,838

(2) 県内提供施設配置図



(3) 県内提供施設一覧表

平成22年1月1日現在

施設名	軍別	土地面積	所在地
根岸住宅地区	海	429,258m ²	横浜市（中区、南区、磯子区）
横浜ノースドック	陸	523,483	横浜市（神奈川区）
上瀬谷通信施設	海	2,422,396	横浜市（旭区、瀬谷区）
深谷通信所	〃	773,747	横浜市（泉区）
鶴見貯油施設	〃	183,784	横浜市（鶴見区）
吾妻倉庫地区	〃	814,810	横須賀市
横須賀海軍施設	〃	2,363,263	横須賀市
浦郷倉庫地区	〃	194,304	横須賀市
池子住宅地区及び 海軍補助施設	〃	2,884,341	逗子市、横浜市（金沢区）
相模総合補給廠	陸	2,143,508	相模原市
相模原住宅地区	〃	593,419	相模原市
キャンプ座間	〃	2,346,393	相模原市、座間市
厚木海軍飛行場	海	5,068,806	綾瀬市、大和市、海老名市
長坂小銃射撃場	〃	96,631	横須賀市
計（施設数14）		20,838,143	

注1 長坂小銃射撃場は自衛隊が管理、期間を定めて米軍が共同使用をしている。

2 小柴貯油施設（海軍・横浜市金沢区）は平成17年12月14日に返還されたが、約420,000m²の制限水域が残されている。

3 土地面積は、南関東防衛局調による。

平成22年度
総務局事務事業の概要

平成22年6月発行

編集・発行
神奈川県総務局企画調整部企画調整課
電話(045)210-2128(直通)



総務局企画調整部企画調整課
横浜市中区日本大通 1 〒231-8588



神奈川県からCO₂削減を呼びかけ「クール」な地球を取り戻そうという、地域から「地球復興」を目指す『クールネッサンス宣言』のロゴマーク